

予算特別委員会資料  
平成 29 年 3 月 15 日  
企 画 部 財 政 課

# 平成 29 年度西東京市予算の概要

## 「事務事業の概要」編

西 東 京 市

～ 目 次 ～

I	予算の概要	1
1	一般会計予算・歳入	1
2	一般会計予算・歳出	2
II	事務事業の概要	3
1	議会費	3
2	総務費	5
	・ 総務管理費	5
	・ 徴税費	15
	・ 戸籍住民基本台帳費	15
	・ 選挙費	17
	・ 統計調査費	17
	・ 監査委員費	19
3	民生費	21
	・ 社会福祉費	21
	・ 児童福祉費	37
	・ 生活保護費	43
4	衛生費	47
	・ 保健衛生費	47
	・ 清掃費	51
5	労働費	53
6	農林費	55
7	商工費	57
8	土木費	59
	・ 土木管理費	59
	・ 道路橋梁費	59
	・ 河川費	61
	・ 都市計画費	61
	・ 住宅費	65

9	消防費	69
10	教育費	71
	・ 教育総務費	71
	・ 小学校費	75
	・ 中学校費	79
	・ 幼稚園費	81
	・ 社会教育費	81
	・ 保健体育費	85
11	公債費	89
12	諸支出金	91
13	予備費	93

※「Ⅱ事務事業の概要」の「予算書ページ」は「平成29年度西東京市一般会計予算及び同説明書」のページに対応しています。

# I 予算の概要

## 1 一般会計予算・歳入

(単位：千円・%)

款	平成 29 年度		平成 28 年度		増減額 (A)-(B) (C)	伸率 (C)/(B)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
1 市 税	31,473,591	44.8	31,269,741	44.7	203,850	0.7
2 地 方 譲 与 税	272,000	0.4	261,000	0.4	11,000	4.2
3 利 子 割 交 付 金	57,000	0.1	86,000	0.1	△29,000	△33.7
4 配 当 割 交 付 金	215,000	0.3	476,000	0.7	△261,000	△54.8
5 株式等譲渡所得割交付金	145,000	0.2	281,000	0.4	△136,000	△48.4
6 地 方 消 費 税 交 付 金	3,713,000	5.3	3,896,000	5.6	△183,000	△4.7
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	121,000	0.2	126,000	0.2	△5,000	△4.0
8 地 方 特 例 交 付 金	148,000	0.2	143,000	0.2	5,000	3.5
9 地 方 交 付 税	3,066,000	4.4	3,070,000	4.4	△4,000	△0.1
10 交通安全対策特別交付金	17,000	0.0	18,000	0.0	△1,000	△5.6
11 分 担 金 及 び 負 担 金	973,000	1.4	921,694	1.3	51,306	5.6
12 使 用 料 及 び 手 数 料	702,428	1.0	684,458	1.0	17,970	2.6
13 国 庫 支 出 金	11,353,815	16.2	11,465,560	16.4	△111,745	△1.0
14 都 支 出 金	8,848,125	12.6	8,714,675	12.5	133,450	1.5
15 財 産 収 入	423,587	0.6	54,454	0.1	369,133	677.9
16 寄 附 金	802	0.0	601	0.0	201	33.4
17 繰 入 金	2,801,425	4.0	3,358,574	4.8	△557,149	△16.6
18 繰 越 金	500,000	0.7	500,000	0.7	0	0.0
19 諸 収 入	585,827	0.8	575,843	0.8	9,984	1.7
20 市 債	4,812,400	6.9	4,089,400	5.8	723,000	17.7
歳 入 合 計	70,229,000	100.0	69,992,000	100.0	237,000	0.3

※ 表中の数値は、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

## 2 一般会計予算・歳出

(単位：千円・%)

款	平成 29 年 度		平成 28 年 度		増 減 額 (A)-(B) (C)	伸 率 (C)/(B)
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比		
1 議 会 費	553,219	0.8	472,095	0.7	81,124	17.2
2 総 務 費	6,769,607	9.6	6,121,751	8.7	647,856	10.6
3 民 生 費	37,479,846	53.4	36,648,528	52.4	831,318	2.3
4 衛 生 費	4,902,987	7.0	4,899,063	7.0	3,924	0.1
5 労 働 費	17,368	0.0	17,381	0.0	△13	△0.1
6 農 林 費	70,088	0.1	80,588	0.1	△10,500	△13.0
7 商 工 費	243,520	0.3	246,422	0.4	△2,902	△1.2
8 土 木 費	4,910,586	7.0	5,701,911	8.1	△791,325	△13.9
9 消 防 費	2,508,517	3.6	2,452,363	3.5	56,154	2.3
10 教 育 費	6,700,948	9.5	6,727,313	9.6	△26,365	△0.4
11 公 債 費	5,991,986	8.5	6,543,627	9.3	△551,641	△8.4
12 諸 支 出 金	328	0.0	958	0.0	△630	△65.8
13 予 備 費	80,000	0.1	80,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	70,229,000	100.0	69,992,000	100.0	237,000	0.3

※ 表中の数値は、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

### 【参 考】市民1人当たり及び1世帯当たりの金額

項 目	平成 29 年 度	平成 28 年 度
市民1人当たり	351,514円	351,765円
1世帯当たり	741,657円	748,634円
各年1月1日現在の人口	199,790人	198,974人
各年1月1日現在の世帯数	94,692世帯	93,493世帯

## II 事務事業の概要

### 1 議会費

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成29年度	平成28年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
111	議員報酬等	327,412	329,727	△ 2,315	△ 0.7	0	327,412
111	職員人件費	95,977	93,614	2,363	2.5	0	95,977
111	議会活動費	12,118	11,934	184	1.5	0	12,118
111	事務局運営管理費	117,712	36,820	80,892	219.7	88,000	29,712

事業概要	所管課
議員報酬・期末手当の支給、議員共済会への事務費、負担金※議員定数 28人	議会事務局
一般職10人、再任用1人の人件費	職員課
議会活性化及び議会審議力強化のための事業費として、全国市議会議長会等が開催する研究研修等への参加や常任・特別委員会が実施する行政視察のほか、政務活動費による各会派の調査研究等を行う。	議会事務局
議会情報の発信（議会報の発行、議事録・委員会会議記録をはじめとする各種情報のホームページや庁内LANへの掲載、本会議の映像配信など）、議事録・委員会記録の作成、各種情報の収集（新聞・書籍の購入など）、事務局の運営等を行う。	議会事務局

## 2 総務費

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成29年度	平成28年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
115	特別職及び職員人件費	1,914,135	2,140,011	△ 225,876	△ 10.6	18,107	1,896,028
115	一般管理事務費	72,524	71,271	1,253	1.8	0	72,524
115	秘書関係費	6,289	6,013	276	4.6	0	6,289
117	表彰関係費	1,751	975	776	79.6	0	1,751
117	田無庁舎等維持管理費	303,150	177,686	125,464	70.6	162,105	141,045
119	保谷庁舎管理事務費	19,047	17,153	1,894	11.0	0	19,047
121	保谷庁舎維持管理費	196,789	176,697	20,092	11.4	44,965	151,824
123	争訟関係費	5,803	5,920	△ 117	△ 2.0	0	5,803
123	人事管理費	60,896	69,584	△ 8,688	△ 12.5	0	60,896
123	職員研修費	13,294	13,621	△ 327	△ 2.4	0	13,294
125	給与支給事務費	814	778	36	4.6	0	814
125	職員福利厚生費	39,106	39,214	△ 108	△ 0.3	0	39,106
127	施設設計事務費	2,187	3,409	△ 1,222	△ 35.8	0	2,187

事業概要	所管課
市長 1 人、副市長 2 人、一般職125人、再任用 4 人の人件費	職員課
庶務事務及び東京市町村総合事務組合の管理に関する事務を行う。	総務法規課 管財課
秘書、交際、金銭寄附及び市長会などに関する事務を行う。	秘書広報課
市政発展への貢献や善行、社会奉仕、人命救助などのほか、技能功労、産業振興に寄与された方々の表彰を行う。また、市政協力者に対して感謝状を贈呈する。	秘書広報課
田無庁舎等の施設維持管理を行う。	管財課
保谷庁舎における庶務事務等に関する事務を行う。	管財課 市民課
保谷庁舎の施設維持管理を行う。	管財課
訴訟に関する業務、行政不服審査に関する業務及び庁内業務を進めるに当たり、法律の見解を求める内容について顧問弁護士への相談を行うとともに、争訟に関し訴訟代理人を依頼する。	総務法規課
一般職、嘱託員、臨時職員の人事管理及び東京都市町村公平委員会負担金に関する事務を行う。	職員課
多様化する市民ニーズに対応できる、質の高い行政サービスを提供する人材育成を目指し、市町村職員研修所等への派遣研修及び市の独自研修を実施する。	職員課
給与等の支払に係る事務を行う。	職員課
定期健康診断、各種検診、補助事業等、職員の福利厚生を行う。	職員課
市有施設の建築工事設計、積算及び工事監理並びに監督を行う。	建築営繕課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成29年度	平成28年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
127	職員退職手当基金積立金	15	0	15	皆増	15	0
127	被災地支援事業費	1,628	1,631	△ 3	△ 0.2	0	1,628
127	仮庁舎等整備事業費	28,869	0	28,869	皆増	0	28,869
129	文書管理事務費	29,509	37,051	△ 7,542	△ 20.4	0	29,509
129	情報公開・個人情報保護費	8,812	8,833	△ 21	△ 0.2	500	8,312
131	広報広聴活動費	92,369	90,735	1,634	1.8	3,855	88,514
131	市民相談事業費	18,342	18,486	△ 144	△ 0.8	0	18,342
133	財政管理事務費	7,763	10,869	△ 3,106	△ 28.6	0	7,763
133	会計管理事務費	20,437	20,382	55	0.3	0	20,437
135	財産価格審議会費	198	230	△ 32	△ 13.9	0	198
135	契約及びび検査事務費	434	498	△ 64	△ 12.9	0	434
135	財産管理事務費	245,361	26,528	218,833	824.9	202,100	43,261
137	庁用車維持管理費	23,390	22,963	427	1.9	0	23,390

事業概要	所管課
職員退職手当基金への積立金	職員課
東日本大震災の被災地に職員を派遣し、復興の支援を行う。	職員課
仮庁舎等の整備に向けた取り組みを行う。 主な事業内容：基本設計委託等	管財課
総括的な文書の管理、議案の作成調整業務等を行うとともに例規検索システム等のシステムの運用、文書の保存関係、事務機器リース、田無庁舎における用紙の一括管理等を行う。	総務法規課
個人情報保護・情報公開審査会の運営及び個人情報の保護、情報の公開に関して必要な業務を行う。また、個人情報保護審議会の運営に関して必要な業務を行う。	総務法規課
市政の概要を市民に広報する。	秘書広報課
市民対象の一般的・専門的な各種相談業務を行う。	秘書広報課
予算編成、予算の執行管理及び財務状況の公表などを行う。	財政課
会計管理事務として、公金の収納・支払に関する業務を行う。	会計課
市の公有財産の処分並びに財産の取得及び賃借に関し、適正な価格及び料金を評定する財産価格審議会の運営を行う。	管財課
工事請負、物品購入等の契約及び検査などを行う。	契約課
市有財産の管理を行う。	管財課
庁用自動車の管理を行う。	管財課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成29年度	平成28年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
139	代替店舗管理事務費	59,716	35,415	24,301	68.6	11,331	48,385
139	企画調整事務費	117,507	108,031	9,476	8.8	11,611	105,896
139	行政管理関係事務費	1,230	3,425	△ 2,195	△ 64.1	0	1,230
141	いこいな活動費	1,402	1,427	△ 25	△ 1.8	1,402	0
141	まちづくり整備基金積立金	364,729	10,081	354,648	3,518.0	364,729	0
141	振興基金積立金	3	7	△ 4	△ 57.1	3	0
141	庁舎整備基金積立金	27	67	△ 40	△ 59.7	27	0
141	総合計画基本計画策定事務費	13,387	0	13,387	皆増	0	13,387
143	出張所管理運営費	40,248	18,250	21,998	120.5	29,970	10,278
143	電子計算組織運営管理費	8,613	8,231	382	4.6	0	8,613
145	情報システム運営管理事業費	714,510	623,641	90,869	14.6	0	714,510
145	地域情報システム整備事業費	42,315	46,814	△ 4,499	△ 9.6	0	42,315
145	総合行政ネットワークシステム整備事業費	4,464	4,465	△ 1	0.0	0	4,464

事業概要	所管課
代替店舗の維持管理を行う。 施設名：イングビル、スカイビル、アングルビル	管財課
事務事業の総合調整や特命事項の調査研究などを行う。	企画政策課
行財政改革大綱の進行管理、行政評価制度の実施及び効果の検証を行う。また、市が徴収する使用料、手数料等の適正化を図るための使用料等審議会の運営を行う。	企画政策課
「いこいな」の様々なイベントへの参加や、「いこいな」自体に対し愛着をもってもらうことにより、地域への愛着心の醸成や地域振興を図る。	企画政策課
まちづくり整備基金への積立金	企画政策課
振興基金への積立金	企画政策課
庁舎整備基金への積立金	企画政策課
第2次総合計画について、平成31年度からの後期5年間の開始に当たり、社会経済情勢の変化や基本計画事業の実施状況、新たな市民ニーズなどを踏まえ、平成29・30年度の2か年をかけて見直しを行う。	企画政策課
市税等の収納、各種法令等に基づく届出の処理及び各種証明書等の交付を行うため、出張所の維持管理を行う。 施設名：柳橋出張所、ひばりヶ丘駅前出張所	市民課
電算室設備の維持管理、庁内ネットワーク等のセキュリティ対策等、電子計算組織の適正な運営及び管理を行う。	情報推進課
庁内ネットワーク並びに統合情報システム（内部情報システム及び住民情報システム）のほか、インターネット接続の運営及び管理を行う。	情報推進課
地域情報システム（公共施設予約サービス、電子申請・電子調達システム等のインターネットなどを利用したシステム）とスマートフォン用アプリを円滑に運営管理し、利便性及びサービスの向上を図る。	情報推進課
総合行政ネットワークシステム（LGWAN）による参加団体間の電子メール、電子掲示板等のための基盤整備及び維持管理を行う。 LGWAN：インターネットとは完全に切り離され、全ての地方公共団体を相互に接続する行政専用のセキュリティの高いネットワーク	情報推進課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成29年度	平成28年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
147	電子自治体推進事業費	4,241	3,679	562	15.3	0	4,241
147	生活文化事務費	15,520	14,465	1,055	7.3	980	14,540
149	文化・芸術振興事業費	7,217	6,428	789	12.3	2,389	4,828
149	多摩六都文化事業費	3,490	3,413	77	2.3	1,745	1,745
149	市民文化祭運営費	4,673	3,613	1,060	29.3	1,088	3,585
151	都市間交流事務費	112	34	78	229.4	0	112
151	交流都市施設利用助成事業費	622	723	△ 101	△ 14.0	0	622
151	国際化推進事務費	3,615	3,582	33	0.9	0	3,615
153	協働推進事業費	16,684	19,461	△ 2,777	△ 14.3	0	16,684
153	平和事業関係費	1,380	1,278	102	8.0	0	1,380
153	男女平等推進施策事業費	27,533	19,067	8,466	44.4	3,478	24,055
155	地域コミュニティ推進事業費	6,146	6,630	△ 484	△ 7.3	0	6,146
155	文化芸術振興基金積立金	58	25	33	132.0	58	0

事業概要	所管課
システムの導入や改修時に、専門家の意見を聞きながら市全体のシステム効率化を図り、電子自治体事業を推進する。	情報推進課
担当課内の庶務事務及び市民まつり、伝統文化等継承事業に対する補助金に関する事務を行う。また、「人権の花」運動等の人権啓発活動に関する取組を行う。	文化振興課 協働コミュニティ課
文化芸術の振興に関する事務を行う。また、文化芸術振興計画（平成24年度～平成30年度）を実施するとともに、（仮称）第2期文化芸術振興計画（平成31年度～平成35年度）の策定を行う。	文化振興課
圏域（西東京市、小平市、東村山市、清瀬市、東久留米市）内の住民を対象に受講生を募り、ワークショップ等を実施する。	文化振興課
市民主体の実行委員会と市の共催により日頃の文化活動の成果を発表し、市民の文化活動の向上を推進する。	文化振興課
姉妹・友好都市（下郷町、北杜市、勝浦市）との交流を推進する。	文化振興課
市民が姉妹・友好都市（下郷町、北杜市、勝浦市）の契約保養施設を利用する際の利用助成を行う。	文化振興課
多文化共生推進事業（多文化共生センターの運営、異文化理解等講座、外国人のための専門家相談会等）により、地域における多文化共生の実現を推進する。	文化振興課
協働基本方針の推進、NPO等との協働のまちづくりの推進、市民協働推進センター、NPO等企画提案事業の実施を行う。	協働コミュニティ課
市民の参加と協力のもと、「非核・平和をすすめる西東京市民の会」とともに「西東京市平和の日」事業をはじめ、広島平和記念式典市民派遣、非核・平和パネル展、夏休み平和映画会、ピースウォーク、非核・平和学習会などを実施する。	協働コミュニティ課
男女平等参画推進施策の推進等を審議する機関として男女平等参画推進委員会を設置するほか、男女平等推進センターの企画・運営委員会の設置、男女平等参画推進計画（平成31年度～平成35年度）の策定を行う。また、女性相談の実施や男女平等に関する各種施策を推進するために、情報の発信・収集、情報誌の発行、イベント開催等を実施する。	協働コミュニティ課
地域コミュニティ施策の推進のため、西部地域協力ネットワークの設立準備をするとともに、南部のサポートを実施する。また、自治会・町内会等の活動支援のため補助金を交付する。	協働コミュニティ課
文化芸術振興基金への積立金	文化振興課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成29年度	平成28年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
157	地区会館維持管理費	20,877	15,896	4,981	31.3	74	20,803
157	地区会館地域自主運営委託費	34,763	34,393	370	1.1	0	34,763
157	市民集会所運営管理費	9,502	9,450	52	0.6	0	9,502
159	アスタ市民ホール運営管理費	5,091	5,027	64	1.3	0	5,091
159	コミュニティセンター運営管理費	30,276	33,659	△ 3,383	△ 10.1	605	29,671
161	こもればいホール運営管理費	168,175	169,137	△ 962	△ 0.6	63	168,112
161	こもればいホール改修事業費	208,868	194,247	14,621	7.5	164,200	44,668
163	市民会館運営管理費	24,709	21,126	3,583	17.0	648	24,061
163	市民会館維持管理費	61,140	54,616	6,524	11.9	10,932	50,208
165	公会堂運営管理費	22,727	22,470	257	1.1	7,795	14,932
165	コール田無運営管理費	74,673	50,319	24,354	48.4	25,209	49,464
167	ホール運営管理費	8,951	8,951	0	0.0	5,158	3,793
167	危機管理関係事務費	3,688	3,688	0	0.0	0	3,688

事業概要	所管課
人と人とのふれあいを尊重し、豊かな地域社会づくりの発展に寄与するため、地域社会の活動拠点として設置された市民交流施設（地区会館）の運営管理を行う。 施設名等：地区会館11館	文化振興課
市民交流施設のうち、管理人が常駐する地区会館（芝久保、南町、緑町、向台、谷戸、下宿）の運営管理を指定管理者制度の導入により行う。	文化振興課
市民交流施設のうち、市民集会所の運営管理を行う。 施設名等：市民集会所11施設	文化振興課
日本中央競馬会が設置する施設に関し、その施設を使用しない日に当該施設を市民利用に供するため、多目的に利用できる施設として設置されたアスタ市民ホールの運営管理を行う。	文化振興課
市民交流施設のうち、コミュニティセンターの運営管理を指定管理者制度の導入等により行う。 施設名：ふれあいセンター、東伏見コミュニティセンター	文化振興課
市民の文化芸術活動の振興を図り、地域文化の創造と発展に寄与するため設置された保谷こもればいホールの運営管理を指定管理者制度の導入により行う。	文化振興課
保谷こもればいホールの施設及び各種設備機器等の改修を行う。施設改修においては、指定管理者と協議の上計画的に実施する。 主な事業内容：音響設備改修工事等	文化振興課
市民及び地域社会の福祉の増進、文化の向上に寄与するために設置された市民会館の運営管理を行う。	文化振興課
市民会館の各種設備機器等（公会堂を除く）の維持管理を行う。	文化振興課
市民会館の公会堂施設の運営管理を行う。	文化振興課
魅力あるまちづくりを推進するため、市民及び近隣市の人々との広域的な交流とふれあいの場を提供するコール田無の運営管理を行う。	文化振興課
魅力あるまちづくりを推進するため、市民及び近隣市の人々との広域的な交流とふれあいの場を提供するコール田無多目的ホールの運営管理を行う。	文化振興課
危機管理基本ガイドラインに基づき、各部署で想定される危機の洗い出し、評価・分析を行い、それぞれの事象に対応する個別対応マニュアルの作成・検証・見直しの仕組みを構築する。また、レベルに応じた各種訓練・研修等を行い、職員の危機管理意識を醸成する。	危機管理室

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成29年度	平成28年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
169	防犯関係事務費	8,298	6,917	1,381	20.0	680	7,618
169	一般管理事務費	1,070	1,080	△ 10	△ 0.9	0	1,070
169	固定資産評価審査委員会費	204	250	△ 46	△ 18.4	0	204
171	職員人件費	346,067	335,654	10,413	3.1	157,339	188,728
171	個人市民税賦課事務費	54,856	48,828	6,028	12.3	33,078	21,778
171	資産税賦課事務費	52,190	73,711	△ 21,521	△ 29.2	4,036	48,154
173	諸税賦課事務費	2,755	2,825	△ 70	△ 2.5	1	2,754
173	職員人件費	198,153	195,878	2,275	1.2	90,131	108,022
173	収納事務費	112,550	60,598	51,952	85.7	23,913	88,637
175	還付金・還付加算金	80,000	80,000	0	0.0	11,700	68,300
175	職員人件費	337,719	341,651	△ 3,932	△ 1.2	940	336,779
177	戸籍住民基本台帳事務費	136,483	160,830	△ 24,347	△ 15.1	73,704	62,779
179	印鑑登録事務費	1,960	1,963	△ 3	△ 0.2	0	1,960

事業概要	所管課
市民等の防犯意識の高揚、防犯に関する情報の収集及び提供、市民等の自主的な活動に対する支援、公共施設の防犯のための環境の整備、関係行政機関及び市民等との連携を行う。	危機管理室
課内の庶務事務を行う。	市民税課
固定資産評価審査委員会の運営に必要な委員等報酬、固定資産評価に係る研修費用のほか、審査の申出に係る事務経費等を計上し、納税者からの審査の申出を受け、固定資産評価額について審査する。	総務法規課
一般職42人の人件費	職員課
個人の市民税賦課に関する事務を行う。	市民税課
固定資産税・都市計画税等に係る評価及び賦課に関する事務を行う。	資産税課
軽自動車税及び法人市民税等の賦課に関する事務を行う。	市民税課
一般職26人の人件費	職員課
市税及び都民税の徴収、督促、滞納処分、納税意識の向上、市税の口座振替、過誤納還付等に関する事務を行う。	納税課
過年度税額変更等に伴う還付金・還付加算金等の執行を行う。	納税課
一般職44人、再任用2人の人件費	職員課
戸籍、住民基本台帳についての各種届出、記載、証明書発行等に関する事務を行う。	市民課
印鑑登録についての各種届出、登録、証明書発行等に関する事務を行う。	市民課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成29年度	平成28年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
179	住居表示関係費	764	758	6	0.8	0	764
179	職員人件費	36,242	42,799	△ 6,557	△ 15.3	0	36,242
179	選挙管理委員会費	6,570	6,591	△ 21	△ 0.3	100	6,470
181	選挙啓発事業費	384	384	0	0.0	0	384
181	都議会議員選挙費	58,869	0	58,869	皆増	58,869	0
183	職員人件費	28,372	31,944	△ 3,572	△ 11.2	0	28,372
183	統計調査事務費	387	383	4	1.0	0	387
185	統計調査員確保対策事業費	72	74	△ 2	△ 2.7	72	0
185	経済センサス調査区管理費	17	17	0	0.0	17	0
185	学校基本調査費	28	28	0	0.0	28	0
185	建設工事統計調査費	79	107	△ 28	△ 26.2	79	0
185	工業統計調査費	248	13	235	1,807.7	248	0
187	平成29年就業構造基本調査費	1,491	0	1,491	皆増	1,491	0

事業概要	所管課
住居表示についての届出、台帳記載等、街区表示板等の修繕管理を行う。	市民課
一般職 5 人の人件費	職員課
選挙管理委員会に関する事務を行う。	選挙管理委員会事務局
西東京市明るい選挙推進委員会の話しあい活動、明るい選挙啓発講演会、市内在住の小・中学生から出展された明るい選挙啓発ポスターによるポスター展の開催などを通じ、選挙啓発を行う。	選挙管理委員会事務局
都議会議員選挙 任期満了による選挙 任 期：平成29年7月22日 告示日：平成29年6月23日 投票日：平成29年7月2日	選挙管理委員会事務局
一般職 3 人の人件費	職員課
「統計にしとくきょう」等の統計誌の発行、統計主管課会議・ブロック会議などでの連絡調整により情報を共有し、統計調査事務全般を行う。	総務法規課
各種統計調査を円滑に実施するため、統計調査員を確保し、その資質の向上を図ることを目的として、調査員研修会等を行う。	総務法規課
経済センサス実施の準備作業として、調査区の点検・修正等の事務を行う。	総務法規課
学校に関する基本的事項を調査するため、調査票の配布・回収、調査関係書類の審査等の事務を行う。	総務法規課
建設工事の受注動向と施工実態を調査するため、調査員候補者の推薦、調査票の配布・回収、調査関係書類の審査等の事務を行う。	総務法規課
工業の実態を調査するため、調査員候補者の推薦、事務打合せ会の開催、調査票の配布・回収、調査関係書類の審査等の事務を行う。	総務法規課
就業・不就業の状態を調査するため、調査員・指導員の推薦、事務打合せ会の開催、調査票の配布・回収、調査関係書類の審査等の事務を行う。	総務法規課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成29年度	平成28年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
187	平成30年住宅・土地統計 調査単位区設定費	1,073	0	1,073	皆増	1,073	0
187	平成30年商業統計調査準備 事務費	20	0	20	皆増	20	0
187	特別職及び職員人件費	54,513	52,406	2,107	4.0	0	54,513
189	監査委員費	2,379	2,715	△ 336	△ 12.4	0	2,379

事業概要	所管課
住宅・土地統計調査の調査単位区を設定するため、指導員候補者の推薦、事務打合せ会の開催、実地踏査、設定書類の審査等の事務を行う。	総務法規課
平成30年度に実施予定の商業統計調査の準備事務を行う。	総務法規課
常勤の監査委員1人、一般職4人の人件費	職員課
法令により定められた権限に基づいて、市の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理又は市の事務について監査等を実施する。	監査委員事務局

### 3 民生費

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成29年度	平成28年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
191	職員人件費	679,575	630,741	48,834	7.7	62,236	617,339
191	一般管理事務費	3,357	3,474	△ 117	△ 3.4	0	3,357
191	民生・児童委員費	20,629	21,272	△ 643	△ 3.0	17,564	3,065
193	社会福祉協力委員活動費	17,693	17,693	0	0.0	0	17,693
193	更生保護活動事業費	4,294	4,176	118	2.8	0	4,294
193	保健福祉審議会費	434	332	102	30.7	0	434
193	地域福祉計画策定普及推進事務費	7,194	91	7,103	7,805.5	0	7,194
195	地域福祉コーディネーター事業費	39,461	38,243	1,218	3.2	4,000	35,461
195	社会福祉法人指導検査等事務費	2,771	609	2,162	355.0	25	2,746
195	地域社会福祉協議会事業費	206,424	201,407	5,017	2.5	3,400	203,024
195	シルバー人材センター関係費	47,060	46,973	87	0.2	12,495	34,565
195	福祉サービス第三者評価実施事業費	9,777	9,777	0	0.0	8,250	1,527
197	生活つなぎ資金貸付関係費	5,273	6,281	△ 1,008	△ 16.0	3,988	1,285

事業概要	所管課
一般職82人、再任用2人の人件費	職員課
担当部内・課内の庶務事務、関係団体への補助金を交付をする。	生活福祉課
民生委員・児童委員の活動費の支出、民生・児童委員協議会に対する補助金を交付するほか、民生委員・児童委員の活動の支援を行う。	生活福祉課
社会福祉協力委員に対して報酬を支払う。	生活福祉課
北多摩北地区保護司会西東京分区に対して補助金を交付するほか、保護司の活動を支援する。	生活福祉課
高齢者福祉・障害者福祉・介護保険・保健等の施策の推進に関する基本的事項等を調査及び審議し、答申することを目的として設置された審議会を運営する。	生活福祉課
市民や学識経験者を含めた委員会が、第3期地域福祉計画（平成26年度～平成30年度）の普及推進・進行管理及び第4期地域福祉計画（平成31年度～平成35年度）の策定を行う。	生活福祉課
第3期地域福祉計画（平成26年度～平成30年度）における重点的な取組として掲げた「ほっとするまちネットワークシステム」の中心的な役割を担う地域福祉コーディネーター事業を実施する。	生活福祉課
社会福祉法人等に対する指導検査等その他必要な事務を行う。	生活福祉課
社会福祉法人西東京市社会福祉協議会が行う社会福祉を目的とする事業に対し、市がその事業費等の一部を補助することによって、住民参加の地域福祉活動の充実を図り、円滑な運営を推進する。	生活福祉課
定年退職者や高齢者に対する就業機会を確保するために設立された、公益社団法人西東京市シルバー人材センターに対し、補助金を交付することにより、高齢者が組織的に働き、健康を維持し、地域社会に貢献するという、「自主・自立・共働・共助」の意識の向上を図る。	生活福祉課
市及び民間事業者が提供する福祉サービスについて、利用者でも、事業者でもない第三者が一定の基準に基づき客観的に評価し、広く市民（利用者）に公表する「福祉サービス第三者評価制度」を受審する事業者に対し、補助金を交付する。	生活福祉課
急を要する事情のため一時的に生活資金の必要が生じ生活が困難な市民に対し、生活つなぎ資金を貸し付けることにより、市民の生活の安定を図り、住民福祉の向上に資する。	生活福祉課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成29年度	平成28年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
197	旧軍人及び遺族援護事務費	47	99	△ 52	△ 52.5	0	47
197	行旅病人・死亡人等及び無縁墓地費	995	889	106	11.9	638	357
197	中国残留邦人等支援給付事業費	54,113	54,633	△ 520	△ 1.0	41,186	12,927
199	権利擁護センター事業費	33,453	33,828	△ 375	△ 1.1	14,640	18,813
199	受験生チャレンジ支援貸付事業費	6,520	6,316	204	3.2	6,520	0
199	生活困窮者自立支援事業費	42,851	44,824	△ 1,973	△ 4.4	28,606	14,245
201	地域福祉基金積立金	703	104	599	576.0	703	0
201	福祉関係分庁舎維持管理費	4,078	3,995	83	2.1	0	4,078
203	健康保険被保険者事業費	3	3	0	0.0	3	0
203	国民健康保険特別会計繰出金	3,109,882	3,118,543	△ 8,661	△ 0.3	526,225	2,583,657
203	国民健康保険高額療養費等及び出産費貸付基金繰出金	2	4	△ 2	△ 50.0	2	0
203	一般管理事務費	1,778	2,009	△ 231	△ 11.5	0	1,778
203	身体障害者手帳交付事務費	348	261	87	33.3	0	348

事業概要	所管課
旧軍人及び戦傷病者・戦没者遺族に対して支給される各種援護に関する相談及び請求書等の東京都への進達に係る事務を行う。	生活福祉課
行旅病人の救済及び身寄りのない死亡人の葬祭等を執行する。	生活福祉課
中国残留邦人等及び特定配偶者の生活の安定のため、家庭経済及び日常生活に対する支援を行う。	生活福祉課
判断能力が不十分な人に対して成年後見制度の利用支援、市長申立て、市長申立てに係る後見人報酬助成を行うほか、保健福祉サービスに係る解決困難な苦情の調整等を行う。	生活福祉課
学習塾などの費用や受験費用に対する貸付事業の受付業務を行う。	生活福祉課
現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある方に対し、必要な支援を行う。 ※自立相談支援事業、住居確保給付金事業、ひきこもり・ニート対策事業	生活福祉課
地域福祉基金への積立金	生活福祉課
福祉関係団体が使用している分庁舎の維持管理を行う。	障害福祉課
関東信越厚生局と全国健康保険協会から委託を受けて、日雇健康保険の保険証等の事務全般を受付処理し、月に1回報告する。	保険年金課
国民健康保険特別会計への繰出金	保険年金課
国民健康保険高額療養費等及び出産費貸付基金への繰出金	保険年金課
課内の庶務事務を行う。	障害福祉課
申請書受付、東京都への進達等に係る事務を行う。	障害福祉課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成29年度	平成28年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
205	心身障害者扶養共済等施行事務費	4	4	0	0.0	4	0
205	心身障害者福祉手当支給事業費	411,460	413,526	△ 2,066	△ 0.5	309,132	102,328
205	特別障害者手当等支給事業費	79,158	78,637	521	0.7	58,781	20,377
205	重度心身障害者手当事務費	40	38	2	5.3	40	0
207	難病者福祉手当支給事業費	95,554	120,519	△ 24,965	△ 20.7	0	95,554
207	心身障害者医療助成事務費	323	315	8	2.5	323	0
207	自立支援サービス関係事務費	30,603	45,621	△ 15,018	△ 32.9	0	30,603
209	障害支援区分認定審査会費	2,988	2,895	93	3.2	0	2,988
209	障害支援区分認定調査等費	1,550	1,592	△ 42	△ 2.6	0	1,550
209	地域自立支援協議会費	196	140	56	40.0	0	196
209	自立支援介護給付・訓練等給付費	3,150,497	3,098,019	52,478	1.7	2,390,796	759,701
211	自立支援（更生）医療費	225,141	227,491	△ 2,350	△ 1.0	168,772	56,369
211	身体障害者（児）補装具給付事業費	37,606	37,604	2	0.0	28,125	9,481

事業概要	所管課
申請書受付、東京都への進達等に係る事務を行う。	障害福祉課
都制度該当者に対し、月額15,500円を支給する。市制度該当者に対し、月額6,500円又は5,500円を支給する。	障害福祉課
国制度該当者に対し、特別障害者手当月額26,830円、障害児福祉手当月額14,600円、経過的福祉手当月額14,600円を支給する。	障害福祉課
申請書受付、東京都への進達等に係る事務を行う。	障害福祉課
市制度該当者に対し、月額5,500円を支給する。	障害福祉課
申請書受付、東京都への進達等に係る事務を行う。	障害福祉課
障害者総合支援法（障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律）に係る事務を行う。	障害福祉課
訪問調査結果及び主治医意見書に基づき障害支援認定審査判定を行うことを目的として設置している障害支援区分認定審査会を運営する。	障害福祉課
障害支援区分認定調査等に係る事務を行う。	障害福祉課
市内の相談支援体制や障害者計画等に関する検討等のため地域自立支援協議会の運営を行う。	障害福祉課
自立支援給付を実施する。 ※ホームヘルプサービス介護給付費、短期入所サービス介護給付費、生活介護サービス介護給付費、高額障害福祉サービス費、施設給付費、グループホーム・ケアホーム給付費等	障害福祉課
国制度対象者に対し、医療費を給付する。	障害福祉課
国制度対象者が補装具を購入又は修理する際の費用を支給する。	障害福祉課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成29年度	平成28年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
211	自立支援（育成）医療費	3,311	3,399	△ 88	△ 2.6	2,175	1,136
211	地域生活支援事業費	290,348	263,145	27,203	10.3	135,336	155,012
215	相談支援関係事業費	5,470	11,650	△ 6,180	△ 53.0	2,562	2,908
217	重度脳性麻痺者介護人派遣 事業費	951	951	0	0.0	945	6
217	心身障害者（児）施設緊急 一時保護事業費	2,374	2,634	△ 260	△ 9.9	1,288	1,086
217	重度身体障害者（児）住宅 設備改善費給付事業費	5,242	5,881	△ 639	△ 10.9	2,610	2,632
217	重度身体障害者緊急通報シ ステム事業費	508	757	△ 249	△ 32.9	16	492
219	身体障害者用電話貸与事業 費	1,159	1,159	0	0.0	0	1,159
219	心身障害者自動車燃料費助 成事業費	38,206	39,603	△ 1,397	△ 3.5	3,000	35,206
219	心身障害者タクシー料金助 成事業費	60,500	61,418	△ 918	△ 1.5	4,000	56,500
219	ハンディキャブ運行事業費	22,044	22,154	△ 110	△ 0.5	10,348	11,696
219	障害者虐待防止事業費	210	210	0	0.0	100	110
221	精神保健福祉手帳交付等事 務費	740	675	65	9.6	204	536

事業概要	所管課
身体に障害のある児童であり、親権者又は未成年後見人が市内に住所を有する18歳未満の児童に対し生活能力を得るために必要な医療の支援を行う。	健康課
地域生活支援事業を実施する。 ※意思疎通支援、日常生活用具給付等、移動支援、地域活動支援センター、在宅重度心身障害者（児）入浴サービス、日中一時支援、生活サポート、障害者スポーツ支援、心身障害者自動車運転教習費補助、身体障害者用自動車改造費助成	障害福祉課
障害の種別にかかわらず、市内に在住する障害者及び障害児並びにその家族又は介護を必要とする方からの、困難な事例の相談を行う。	障害福祉課
都制度対象者に対し、介護人を派遣する。	障害福祉課
都制度対象者に対し、一時的保護を実施する。	障害福祉課
都制度対象者に対し、住宅の中規模改修又は屋内移動設備設置を実施する。	障害福祉課
都制度対象者に対し、無線発信器等貸与及び救護活動を実施する。	障害福祉課
市制度対象者に対し、電話料等助成を実施する。	障害福祉課
市制度対象者に対し、日常生活のために運転する自動車の燃料費の一部を助成する。	障害福祉課
市制度対象者に対し、タクシー料金の一部を助成する。	障害福祉課
市制度対象者に対し、ハンディキャブ車（けやき号）を運行する。	障害福祉課
虐待を受けた障害者の保護、関係機関との調整、虐待防止の啓発等、必要な事務を行う。	障害福祉課
申請書受付、東京都への進達等に係る事務を行う。	障害福祉課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成29年度	平成28年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
221	知的障害者更生施設建設費 助成事業費	3,000	3,000	0	0.0	0	3,000
221	地域福祉団体等振興事業費	7,517	7,612	△ 95	△ 1.2	2,006	5,511
221	難病医療費等助成事務費	3,151	3,099	52	1.7	3,043	108
221	有償ボランティア輸送運営 協議会費	51	53	△ 2	△ 3.8	0	51
221	普及啓発・地域交流事業費	990	1,133	△ 143	△ 12.6	613	377
223	障害者グループホーム等防 火設備整備助成事業費	1,625	3,800	△ 2,175	△ 57.2	700	925
223	日中活動系サービス推進事 業費	128,112	128,851	△ 739	△ 0.6	103,708	24,404
223	中等度難聴児発達支援事業 費	549	549	0	0.0	274	275
223	同行援護従業者養成研修事 業費	614	602	12	2.0	0	614
223	家具等転倒防止器具取付け 等事業費	53	33	20	60.6	26	27
225	障害者計画等策定事務費	5,686	0	5,686	皆増	0	5,686
225	一般管理事務費	5,080	5,238	△ 158	△ 3.0	0	5,080
225	敬老金贈呈事業費	11,592	12,421	△ 829	△ 6.7	0	11,592

事業概要	所管課
知的障害者更生施設に対し、当該施設に西東京市割当分（4床）を確保するため建設費の一部を助成する。	障害福祉課
市内で活動する福祉団体等に対し、その団体等が行う地域福祉推進事業に要する経費の一部を補助する。	障害福祉課
申請書受付、東京都への進達等に係る事務を行う。	障害福祉課
社会福祉法人、特定非営利活動法人等による福祉ボランティア輸送としての有償運送を行うに当たって、安全の確保及び乗客の利便の確保に係る方策について、協議することを目的として設置している有償ボランティア輸送運営協議会の運営を行う。	障害福祉課
障害者週間のイベント、ヘルプカード・ヘルプマークの普及、差別解消法に関する体制の整備等、障害者理解を推進するための事業を行う。	障害福祉課
消防用設備の整備及び防災訓練等を行うグループホームに対し補助を行う。	障害福祉課
日中活動系サービスを提供する事業所に対し、事業運営にかかる費用の一部や、事業の第三者評価の受審にかかる費用を補助することにより、提供サービスの質の向上やサービス利用者の福祉の向上を図る。	障害福祉課
身体障害者手帳の交付対象とならない中等度難聴児に対して、言語の習得や生活能力、コミュニケーション能力等の向上を促進するため、補聴器の購入費用の一部を助成する。	障害福祉課
視覚障害者を対象とした同行援護のガイドヘルパー従業者を養成するため、同行援護従業者養成研修を実施する。	障害福祉課
心身障害者世帯に家具等の転倒防止器具を支給し取付け、または器具の取付けのみを行うことにより、住宅内の家具の転倒防止を促進し、震災時における人的被害を抑制する。	障害福祉課
第5期障害福祉計画（平成30年度～平成32年度）、障害児福祉計画（平成30年度～平成32年度）の策定及び障害者基本計画（平成26年度～平成35年度）の改定準備を行う。	障害福祉課
課内の庶務事務を行う。	高齢者支援課
高齢者に対し、「敬老の日」の行事の一環として、敬老と長寿を祝うため、敬老金を贈呈する。	高齢者支援課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成29年度	平成28年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
225	高齢者入浴券支給事業費	7,782	8,453	△ 671	△ 7.9	1,000	6,782
227	高齢者配食サービス事業費	160,432	159,122	1,310	0.8	121,936	38,496
227	寝具乾燥事業費	477	517	△ 40	△ 7.7	42	435
227	認知症及びねたきり高齢者等紙おむつ給付事業費	64,378	64,641	△ 263	△ 0.4	9,276	55,102
227	ねたきり高齢者理・美容券交付事業費	3,360	3,358	2	0.1	287	3,073
227	高齢者福祉電話貸与事業費	3,224	3,965	△ 741	△ 18.7	0	3,224
229	高齢者緊急通報システム事業費	9,475	9,854	△ 379	△ 3.8	4,075	5,400
229	高齢者入浴サービス事業費	1,866	2,022	△ 156	△ 7.7	960	906
229	高齢者緊急短期入所事業費	25,853	25,853	0	0.0	13,187	12,666
229	高齢者いきいきミニデイ事業費	8,387	9,829	△ 1,442	△ 14.7	4,193	4,194
229	高齢者日常生活用具等給付事業費	218	220	△ 2	△ 0.9	119	99
231	自立支援住宅改修費給付事業費	603	803	△ 200	△ 24.9	324	279
231	高齢者住宅改造費給付事業費	35,598	36,733	△ 1,135	△ 3.1	19,390	16,208

事業概要	所管課
入浴設備を有しない一人ぐらし又は高齢者のみの世帯の高齢者に対し、入浴券を支給して健康保持と保健衛生の向上を図る。	高齢者支援課
高齢者に対し、市の委託した配食業者が調理した昼食を届けることにより、安定した食事の提供、安否の確認及び健康状態の確認、孤独感の解消を図る。	高齢者支援課
ねたきり高齢者等の寝具乾燥等を行うことにより、保健衛生の向上及び健康保持を図る。	高齢者支援課
身体上又は精神上の障害のために日常生活に著しい支障のある認知症及びねたきりの高齢者等に対し、紙おむつを給付することにより、福祉の増進を図る。なお、入院されている方の経済的な負担軽減も図る。	高齢者支援課
在宅のねたきり高齢者に対し理・美容券を交付することにより、保健衛生の向上及び福祉の増進を図る。	高齢者支援課
一人ぐらし高齢者等に福祉電話を貸与及び電話料を助成することにより、安否の確認、孤独感の解消を行う。	高齢者支援課
高齢の一人ぐらし又は夫婦等の世帯が家庭内で緊急の事態に陥ったとき若しくは家庭内での火災による緊急事態に備え、無線発報器等を貸与又は給付することにより在宅高齢者の生活の安全を確保する。	高齢者支援課
市内に住所を有する65歳以上で介護保険法に基づく通所介護による入浴及び訪問入浴による入浴が困難な状態にある高齢者に対して、単独の通所入浴サービスを提供することにより、当該高齢者及びその家族等の保健衛生並びに福祉の向上を図る。	高齢者支援課
緊急に施設入所が必要とされる高齢者を保護又は一時的に預かることにより、高齢者又は家族の福祉の向上を図る。	高齢者支援課
ミニデイ協力者の活動により、一人ぐらし高齢者等に趣味・レクリエーション・学習等の生きがいの場を提供し、孤独感の解消や心身機能の維持向上を図るとともに、社会とのつながりを深め、高齢者福祉の増進を図る。	高齢者支援課
高齢者に対し日常生活用具等を給付することにより、高齢者の日常生活の便宜を図り、その福祉の増進を図る。	高齢者支援課
高齢者のいる世帯に対し、その者の居住する住宅の改修に対して助成することにより、自立生活を支援し、居住生活の質の確保を図る。	高齢者支援課
高齢者のいる世帯に対し、その者の居住する住宅の改造費の給付を行うことにより、その居住環境を高め、居住生活の質の確保を図る。	高齢者支援課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成29年度	平成28年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
231	高齢者等外出支援サービス事業費	1,588	1,444	144	10.0	0	1,588
231	高齢者福祉手技治療割引券支給事業費	12,919	14,117	△ 1,198	△ 8.5	0	12,919
231	介護職員初任者研修事業費	1,408	1,728	△ 320	△ 18.5	684	724
233	在宅介護支援等事業費	54,162	30,410	23,752	78.1	4,000	50,162
233	シルバーピア事業費	19,565	19,618	△ 53	△ 0.3	4,844	14,721
233	住宅改修理由書作成業務助成事業費	72	96	△ 24	△ 25.0	0	72
235	高齢者生きがい推進事業費	48,977	49,547	△ 570	△ 1.2	25,811	23,166
235	老人クラブ等助成事業費	18,507	19,392	△ 885	△ 4.6	8,920	9,587
235	ささえあいネットワーク事業費	2,007	1,876	131	7.0	1,003	1,004
235	特別養護老人ホーム建設費等助成事業費	36,101	79,012	△ 42,911	△ 54.3	0	36,101
237	老人保健施設建設費助成事業費	2,844	2,844	0	0.0	0	2,844
237	通所介護サービス等事業費	253,605	246,772	6,833	2.8	161,742	91,863
239	老人保護施設措置事業費	54,885	65,420	△ 10,535	△ 16.1	7,659	47,226

事業概要	所管課
心身に障害等を有するため一般の交通機関では外出が困難な高齢者に対し、介護予防、健康づくり、生きがいづくり等を推進する観点から、介助員を配置した福祉車両等を用いて外出の支援を行うことにより、高齢者等の日常生活の利便を確保し、生活圏の拡大を図る。	高齢者支援課
はり・きゅう・あん摩マッサージ等の施術費の一部を市が助成し、施術を受ける方の負担軽減をし、高齢者の健康増進を図る。	高齢者支援課
高齢者、心身障害者（児）等の増大かつ多様化するニーズに対応したホームヘルプサービスを提供するため、必要な知識・技能を有する介護職員初任者の養成を図る。	高齢者支援課
在宅介護等に関する総合的な相談に応じ、在宅の要援護高齢者若しくは、要援護者となる恐れのある高齢者又はその家族等の介護等に関するニーズに対応した各種の保健・福祉・医療サービスの総合的な調整を行い、在宅の要援護者若しくは要援護者となる恐れのある高齢者又はその家族の福祉の向上を図る。	高齢者支援課
市内のシルバーピアに入居している高齢者の自立した安全かつ快適な生活を確保するため、安否の確認や緊急時の対応等を行い、日常生活を援助する生活協力員を設置する。	高齢者支援課
介護保険サービスにおける住宅改修で、住宅改修費の申請に必要な住宅改修をする理由書の作成業務を行う事業所に対し助成金を交付することにより、介護保険のサービス利用を円滑にする。	高齢者支援課
高齢者の知識及び経験を生かし、生きがいと健康づくりのための多様な社会活動を通じ、高齢期の生活を豊かなものとするとともに、生き生きとした高齢者社会の実現を目指すための事業を実施する。	高齢者支援課
老人クラブ及び老人クラブ連合会の育成と地域高齢者福祉の増進に寄与するために、老人クラブ及び老人クラブ連合会の運営経費の一部を補助する。	高齢者支援課
一人暮らし高齢者及び高齢者のみで構成されている世帯が地域の中で互いに支え合いながら安心して生活していけるよう、具合が悪くなった時などの早期発見、連絡、緊急対応ができるように地域での見守りネットワークの構築を図るための事業を実施する。	高齢者支援課
特別養護老人ホーム5施設に対して、建設費の一部を助成する。	高齢者支援課
老人保健施設2施設が地域の在宅介護支援に貢献していくために、建設費の一部を助成する。	高齢者支援課
総合事業対象者や要支援・要介護状態にある高齢者に対し、通所介護事業を提供し、利用者の社会的孤立感の解消及び心身機能の維持並びにその家族の身体的・精神的負担の軽減を図る。	高齢者支援課
身体上若しくは精神上又は環境上の理由及び経済的理由により居宅において生活が困難な高齢者に対して、養護老人ホームに措置入所させることにより、生活の安定を図る。	高齢者支援課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成29年度	平成28年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
239	介護保険利用者負担軽減事業費	1,049	605	444	73.4	515	534
239	高齢者施策調査事務費	4,359	5,166	△ 807	△ 15.6	29	4,330
239	家具等転倒防止器具取付け等事業費	568	835	△ 267	△ 32.0	284	284
239	既存介護施設等スプリンクラー整備支援事業費	12,516	926	11,590	1,251.6	12,516	0
241	在宅療養推進協議会運営事業費	6,210	6,142	68	1.1	6,210	0
241	在宅療養支援窓口事業費	8,553	6,480	2,073	32.0	8,553	0
241	在宅療養後方支援病床確保事業費	9,140	8,261	879	10.6	9,140	0
241	地域医療福祉拠点事業費	209	0	209	皆増	0	209
241	介護保険特別会計繰出金	2,480,590	2,380,204	100,386	4.2	24,153	2,456,437
241	後期高齢者医療特別会計繰出金	2,061,509	1,994,401	67,108	3.4	241,827	1,819,682
243	国民年金事務費	5,563	5,511	52	0.9	0	5,563
243	福祉会館運営費	70,394	142,749	△ 72,355	△ 50.7	3,176	67,218
245	老人福祉センター運営費	12,564	12,586	△ 22	△ 0.2	0	12,564

事業概要	所管課
社会福祉法人等による介護保険サービスを利用する生計困難者に対し、介護保険サービス利用者負担額の一部を補助することで、負担の軽減を図る。	高齢者支援課
高齢者や障害者が安全に生き生きとした生活が送れるよう地域社会の活用を図りながらシステムを構築するための調査・研究を行う。また、老人福祉法に基づき、第7期高齢者保健福祉計画（平成30年度～平成32年度）の策定を行う。	高齢者支援課
高齢者世帯に家具等の転倒防止器具を支給し取付け、または器具の取付けのみを行うことにより、住宅内の家具の転倒防止を促進し、震災時における人的被害を抑制する。	高齢者支援課
スプリンクラーの整備を行う既存介護施設等に対し補助を行う。	高齢者支援課
地域包括ケアシステム構築に向けて保健・福祉・医療の多職種等が一同に会して検討する在宅療養推進協議会と部会の運営及びフレイル予防事業の運営を行う。	高齢者支援課
在宅療養者をささえる医療と介護の連携に関する相談窓口を設置し、連携の支援を行う。	高齢者支援課
在宅療養者の一時的な入院が必要になった時のために、市内5病院（5床）を確保し、在宅療養生活の支援を行う。また、在宅スタッフと協力病院との連携支援を行う。	高齢者支援課
URひばりが丘団地をモデル地域として、地域医療福祉拠点の検討を行う。	高齢者支援課
介護保険特別会計への繰出金	高齢者支援課
後期高齢者医療特別会計への繰出金	保険年金課
国民年金第1号被保険者等（20歳以上60歳未満の農林漁業や自営業などの人とその配偶者及び学生等）の資格取得・喪失・転出入等の記録管理、年金裁定請求の受付及び年金相談に関する事務を行う。	市民課 保険年金課
市民及び地域社会の福祉の増進と生活の向上に寄与し、元気な高齢者のレクリエーションの便宜を総合的に供与するために、福祉会館4館及び住吉老人福祉センターの管理運営を行う。	高齢者支援課
地域の高齢者に対して、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションの便宜を総合的に供与するために、老人福祉センターの管理運営を行う。	高齢者支援課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成29年度	平成28年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
247	老人憩いの家運営費	6,400	10,613	△ 4,213	△ 39.7	2	6,398
247	職員人件費	85,289	83,770	1,519	1.8	27,282	58,007
247	こどもの発達センターひいらぎ運営管理費	49,105	49,159	△ 54	△ 0.1	17,946	31,159
249	総合福祉センター運営管理費	84,667	97,607	△ 12,940	△ 13.3	2,194	82,473
251	障害者総合支援センター運営管理費	160,672	156,041	4,631	3.0	16,134	144,538
251	保谷障害者福祉センター運営管理費	50,064	32,806	17,258	52.6	16,506	33,558
253	職員人件費	374,567	350,882	23,685	6.8	19,877	354,690
253	一般管理事務費	9,060	6,449	2,611	40.5	272	8,788
255	児童育成手当等支給事業費	375,722	379,966	△ 4,244	△ 1.1	375,330	392
255	児童手当等支給事業費	2,957,165	2,918,147	39,018	1.3	2,504,764	452,401
257	児童扶養手当支給事業費	545,988	532,305	13,683	2.6	181,833	364,155
257	特別児童扶養手当支給事務費	141	127	14	11.0	141	0
257	乳幼児医療助成事業費	397,407	399,296	△ 1,889	△ 0.5	191,984	205,423

事業概要	所管課
地域の高齢者相互の交流、教養の向上及びレクリエーションの活動の場となる老人憩いの家の管理運営を行う。	高齢者支援課
一般職11人の人件費	職員課
心身の発達に遅れを持つ子どもの相談に応じ、日常生活の訓練及び指導を行い、発達を援助する。	健康課
住民の福祉と健康の増進及び福祉情報の提供並びに保健及び医療との連携を図るため、田無総合福祉センターの維持管理を行う。	高齢者支援課
障害者の自立及び社会参加を支援するとともに、障害者が社会を構成する一員として地域において生活し、活動できる環境づくりの促進を図ることを目的とするほか、地域社会の活動拠点として設置する障害者総合支援センターの維持管理を行う。	障害福祉課
地域活動支援センターの拠点となる保谷障害者福祉センターの維持管理を行う。	障害福祉課
一般職42人、再任用2人の人件費	職員課
課内の庶務事務を行う。	子育て支援課 保育課
18歳到達の年度末までの児童を扶養しているひとり親等に対し、児童1人当たり月額13,500円の育成手当を支給するほか、知的又は身体に障害のある20歳未満の児童を養育する保護者に対し、児童1人当たり月額15,500円の障害手当を支給する。	子育て支援課
次代の社会を担う児童一人ひとりの育ちを社会全体で応援する観点から、中学校修了前（15歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある）の児童を対象に、3歳未満の児童には一人につき月額15,000円、3歳以上小学校修了前で第1子・第2子の児童には一人につき月額10,000円、3歳以上小学校修了前で第3子以降の児童には一人につき月額15,000円、中学校修了前の児童には一人につき月額10,000円、所得制限を超えた場合には特例給付として一人につき月額5,000円を支給する。	子育て支援課
18歳到達の年度末までの児童又は20歳未満で心身に障害のある者を扶養しているひとり親等に対し、その所得に応じて当該児童について手当を支給する。	子育て支援課
手当受給者及び申請者の東京都への進達などに関する事務を行う。	子育て支援課
6歳に到達した最初の年度末までの乳幼児を養育している者に対し、乳幼児に係る医療費の一部を助成する。	子育て支援課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成29年度	平成28年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
259	義務教育就学児医療助成事業費	414,150	398,672	15,478	3.9	275,128	139,022
259	未熟児養育医療助成事業費	12,025	12,023	2	0.0	10,321	1,704
259	地域子ども・子育て支援事業費	134,756	92,514	42,242	45.7	82,214	52,542
261	子ども家庭支援センター運営管理費	16,771	17,034	△ 263	△ 1.5	7,414	9,357
263	子育て広場事業費	14,026	14,485	△ 459	△ 3.2	8,147	5,879
265	家庭児童相談室運営事業費	5,574	5,581	△ 7	△ 0.1	2,547	3,027
265	保育園第三者評価実施事業費	1,890	2,280	△ 390	△ 17.1	945	945
265	子ども子育て審議会費	1,926	1,955	△ 29	△ 1.5	0	1,926
265	子育て力向上事業費	752	0	752	皆増	276	476
267	施設型給付事業費	35,782	35,553	229	0.6	22,091	13,691
267	地域型保育給付事業費	949,552	679,622	269,930	39.7	440,197	509,355
267	保育所運営委託・助成事業費	3,207,943	2,827,700	380,243	13.4	1,912,441	1,295,502
267	認証保育所事業費	667,869	643,378	24,491	3.8	394,718	273,151

事業概要	所管課
義務教育就学期にある児童を養育している者に対し、児童に係る医療費の一部を助成する。	子育て支援課
未熟児（出生体重2,000g未満の児又は出生体重2,000g以上で経管栄養・点滴等の医療を受けた児）に対し、指定医療機関において必要な医療の給付を行う。	健康課
地域の子育て支援事業を実施する。 ※病児・病後児保育、一時預かり保育、実費徴収補足給付、延長保育、ファミリー・サポート・センター、子育て支援ショートステイ、育児支援訪問	子育て支援課・保育課・子ども家庭支援センター
子育て家庭等に関する総合相談、児童虐待の防止、子育て支援サービスの調整、養育家庭制度の普及等に関する事務を行う。	子ども家庭支援センター
0歳～3歳までの乳幼児と保護者の遊び場及び交流の場を提供し、子育て不安の解消や、仲間づくり等の子育て支援を行う。	子ども家庭支援センター
適正な児童養育を目的とし、家庭内の様々な相談に応じる家庭相談員を配置する。	生活福祉課
第三者評価機構により、市立保育園の保育サービスの内容、質、経営、組織のマネジメント力等について、評価を受審する。	保育課
子ども及び子育てに関する行政の適正かつ円滑な運営を図るため、児童福祉に関する事項等について審議することを目的として、設置された審議会を運営する。	子育て支援課
子育て力向上を目的とした親子で参加できるイベントや保護者向けの講演を実施する。また、家庭の教育力向上の支援に関する事務等を行う。	子育て支援課
支給認定を受けた小学校就学前の子どもを養育している施設に対し、給付を行う。 ※幼稚園、認定こども園	子育て支援課
多様な保育ニーズに対応するため、地域型保育事業（小規模保育事業、家庭的保育事業、事業所内保育事業）による保育を実施する。	保育課
市内私立保育園18園（分園及び平成29年4月開設予定の4園を含む）の安定的・継続的運営のため、運営費等を補助する。また、市外保育園に委託している児童分の運営費を補助する。	保育課
保育を必要とする児童が利用する市内認証保育所の安定的・継続的運営のため、運営費を補助する。また、市外認証保育所に委託している児童分の運営費を補助する。	保育課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成29年度	平成28年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
269	定期的利用保育事業費	10,524	15,702	△ 5,178	△ 33.0	6,660	3,864
269	保護者助成事業費	78,144	41,280	36,864	89.3	39,072	39,072
269	母子及び父子・女性福祉資金貸付事務費	1,685	1,779	△ 94	△ 5.3	1,685	0
269	助産の実施事業費	6,907	6,907	0	0.0	5,215	1,692
269	母子保護実施事業費	32,280	31,428	852	2.7	24,118	8,162
271	母子・父子自立支援プログラム策定等事業費	1,995	1,729	266	15.4	1,745	250
271	母子家庭等自立支援給付金支給事業費	9,150	7,950	1,200	15.1	8,006	1,144
271	ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業費	3,810	4,000	△ 190	△ 4.8	2,852	958
271	ひとり親家庭等医療助成事業費	69,343	69,597	△ 254	△ 0.4	48,520	20,823
271	母子団体補助事業費	150	150	0	0.0	75	75
273	職員人件費	1,418,037	1,440,182	△ 22,145	△ 1.5	238,717	1,179,320
273	保育園運営管理費	1,824,712	1,781,157	43,555	2.4	661,850	1,162,862
275	保育園維持管理費	105,592	117,091	△ 11,499	△ 9.8	53,522	52,070

事業概要	所管課
保育を必要とする児童が利用する市内定期的利用保育事業所の安定的・継続的運営のため、運営費を補助する。	保育課
認証保育所等に子どもを入所させている保護者の負担の軽減を図るとともに、子どもの健全な育成に寄与するため、助成金を支給する。	保育課
母子家庭等の生活設計の一助として、経済的自立を支援するため各種資金を貸し付けるとともに、その扶養している児童の福祉の増進を図る。	子育て支援課
入院して分娩する必要があるにもかかわらず、経済的にその費用を支払うことが困難な妊産婦に対して助産施設への入所を実施する。	生活福祉課
配偶者のいない女子又はこれに準ずる事情にある女子が、その者の児童の養育が十分にできない場合、施設入所により、これらの者の自立に向けその生活を支援する。	子育て支援課
児童扶養手当の受給者に対し、状況・ニーズ等に対応した自立支援プログラムを策定し、これに基づき各種支援事業等を活用することで、きめ細やかで継続的な自立・就労支援を実施する。また、ひとり親に対して、就業の他、スキルアップや転職等の支援、事業者への啓発や情報提供などを行い、より幅広く就業支援に取り組んでいく。	子育て支援課
ひとり親家庭の母親及び父親の主体的な能力開発の取組を支援し、ひとり親家庭の自立の促進を図るため、教育訓練給付金を支給する。また、ひとり親家庭の母親及び父親の就職に有利で、生活安定に資する資格取得の促進を図るため、高等職業訓練促進給付金を支給する。	子育て支援課
ひとり親家庭が修学等の自立を促進するために必要な事由や疾病などの理由により、一時的に生活援助や子育て支援が必要な場合又は生活環境等の激変により日常生活を営むのに支障が生じている場合等に、ホームヘルパーを派遣することにより、ひとり親家庭の生活の安定を図る。	子育て支援課
18歳到達の年度末までの児童又は20歳未満で心身に障害のある者を扶養しているひとり親等に対し、医療費の一部を助成する。	子育て支援課
母子及び寡婦の福祉の向上を目指す活動を行うために設立された母子及び寡婦福祉団体に対し、その活動経費の一部を補助する。	子育て支援課
一般職175人、再任用12人の人件費	職員課
市立保育園に在籍する児童の保育を実施する。	保育課
市立保育園の施設維持管理を行う。	保育課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成29年度	平成28年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
277	保育園行事費	6,566	6,888	△ 322	△ 4.7	0	6,566
277	子育て支援事業費	18,563	18,332	231	1.3	14,254	4,309
279	職員人件費	217,862	216,026	1,836	0.8	0	217,862
279	児童館運営管理費	182,231	180,667	1,564	0.9	24,510	157,721
281	児童館維持管理費	108,180	118,257	△ 10,077	△ 8.5	1,000	107,180
283	児童館行事費	4,167	5,284	△ 1,117	△ 21.1	0	4,167
283	日曜・夜間開館対応事業費	7,802	7,598	204	2.7	0	7,802
283	学童クラブ運営管理費	625,179	612,421	12,758	2.1	438,604	186,575
285	学童クラブ維持管理費	19,592	24,433	△ 4,841	△ 19.8	4,200	15,392
287	学童クラブ行事費	168	168	0	0.0	0	168
287	(仮称) 田無第三学童クラブ 整備事業費	13,263	0	13,263	皆増	11,342	1,921
287	住吉会館運営管理費	66,218	66,265	△ 47	△ 0.1	15	66,203
289	職員人件費	249,315	247,423	1,892	0.8	0	249,315

	所管課
市立保育園（公設民営保育園を除く）で園外保育等の行事を実施する。	保育課
地域の子育て支援事業を実施する。 ※一時保育及び緊急一時保育、子育て相談及び地域交流	保育課
一般職26人、再任用1人の人件費	職員課
乳幼児から高校生年代までを対象とし、年齢の異なる子どもたちが一緒に遊んだり、様々な体験をしながら、共に育っていくことを目的とした児童福祉法に基づく児童厚生施設（児童館及び児童センター）の運営管理を行う。	児童青少年課
児童館（7館）及び児童センター（4センター）の施設維持管理を行う。	児童青少年課
全施設合同でのキャンプ、中高生年代向けのイベント等を実施し、地域・世代間の交流を図る。	児童青少年課
地域の中高生年代を対象とした居場所づくりや活動の場の提供及び乳幼児の子育て支援の拡大を目的として、児童館施設の日曜・夜間開放を実施する。	児童青少年課
市内に居住し、小学校に就学している児童(第5学年又は第6学年に在学している児童にあつては、心身に障害を有し、かつ、市長が必要と認めるものに限る。)で、その保護者のいずれもが労働等の理由により適切な監護を受けられない場合、保護者に代わり生活の場を確保し、適切な遊びや指導を行い児童の心身の健全な育成を図ることを目的とし学童クラブの運営管理を行う。	児童青少年課
学童クラブの施設維持管理を行う。 学童クラブ：33施設（公設公営24学童クラブ、公設民営9学童クラブ）	児童青少年課
父母会との共催行事や各種季節行事を開催し、児童やその保護者との交流を図るとともに、多種多様な行事を体験させ児童の健全育成を図る。	児童青少年課
田無小学校区児童の学童クラブ入会希望者の増大に合わせ、新たに田無小学校内に学童クラブを新設する。 主な事業内容：施設整備工事、備品の購入等	児童青少年課
子ども総合支援センター、住吉老人福祉センター、男女平等推進センターの3つの複合施設であり、地域活動の拠点と世代間交流の促進を目指す住吉会館の維持管理を行う。	子ども家庭支援センター
一般職32人の人件費	職員課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成29年度	平成28年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
289	生活保護運営管理費	51,007	53,214	△ 2,207	△ 4.1	14,850	36,157
291	精神障害者等退院促進及び 健康管理支援事業費	13,329	13,330	△ 1	0.0	11,663	1,666
291	生活保護受給者金銭管理支 援事業費	11,016	11,016	0	0.0	5,508	5,508
291	被保護高齢者支援対策事業 費	5,309	5,237	72	1.4	4,348	961
293	生活保護費	7,307,446	7,295,122	12,324	0.2	5,615,178	1,692,268
293	法外援護費	5,274	4,990	284	5.7	5,274	0
293	自立促進事業費	11,332	11,332	0	0.0	11,332	0

事業概要	所管課
生活保護の適正な実施を図る。	生活福祉課
入院中であるが生活環境を整えば入院の必要の無い精神障害者（社会的入院患者）に対し、精神保健福祉士等専門知識を持つ者を確保し、退院への環境整備を図る事業及び日常生活が困難な精神障害者等に対し保健指導を行い自立阻害要因の解消を図る。	生活福祉課
身体又は精神の状況、施設への入所又は病院への入院その他の理由により自ら金銭管理を行うことが困難である生活保護受給者で、他に金銭管理を行う者がいない場合に金銭管理を行う。	生活福祉課
被保護高齢者支援員を設置し、被保護高齢者に対する支援事業を実施する。	生活福祉課
被保護世帯に対し、その程度に応じて必要な保護を行う。	生活福祉課
被保護世帯の学童に対し健全育成に資するため、被服費等の経費を支給する。	生活福祉課
被保護世帯が自立をするために要する経費の一部を支給することにより、自立の促進を図る。	生活福祉課

#### 4 衛生費

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成29年度	平成28年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
295	職員人件費	270,334	280,563	△ 10,229	△ 3.6	23,649	246,685
295	一般管理事務費	25,705	26,052	△ 347	△ 1.3	210	25,495
297	中町分庁舎管理費	7,639	13,335	△ 5,696	△ 42.7	3,595	4,044
297	予防接種事業費	481,911	440,090	41,821	9.5	86,299	395,612
297	胸部健診（肺がん・結核） 事業費	10,937	8,101	2,836	35.0	0	10,937
299	感染症予防事業費	192	190	2	1.1	0	192
299	休日診療事業費	76,774	74,589	2,185	2.9	18,654	58,120
299	健康づくり事業費	14,190	15,401	△ 1,211	△ 7.9	6,786	7,404
301	成人健康教育相談事業費	3,659	4,843	△ 1,184	△ 24.4	1,579	2,080
301	健康診査事業費	309,065	299,154	9,911	3.3	56,020	253,045
301	がん検診事業費	189,819	176,490	13,329	7.6	18,296	171,523
303	歯科医療連携推進事業費	3,099	3,099	0	0.0	1,000	2,099
303	小児初期救急医療事業費	6,856	7,057	△ 201	△ 2.8	1,942	4,914

事業概要	所管課
一般職33人、再任用1人の人件費	職員課
課内の庶務事務を行う。	健康課
市民の疾病予防、健康増進等保健衛生に関する事業を実施するため、中町分庁舎の維持管理を行う。	健康課
予防接種法により、乳幼児を対象にA類疾病の予防接種及び高齢者インフルエンザ予防接種、高齢者肺炎球菌感染症予防接種を実施し、伝染の恐れがある疾病の発生及びまん延を予防する。また、任意事業として、おたふくかぜワクチン予防接種及び定期対象者以外の高齢者肺炎球菌感染症予防接種等を実施する。	健康課
定期結核健康診断を実施し結核のまん延を防止する。肺がん検診を実施し、肺がんの早期発見・早期治療を目的とする。	健康課
感染症発生時の消毒作業、感染症予防のための知識普及啓発により、伝染の恐れのある疾病の発生及びまん延を予防する。	健康課
日曜日、国民の祝日、年末年始等に診療所（医科・歯科）を確保し、急病発生が発生したとき、当番医が診療にあたる。	健康課
健康づくりのイベント開催や健康事業ガイドの発行により保健事業を効果的に進める。また、食・運動・休養・喫煙・飲酒など市民一人ひとりの生活習慣の改善を図る。健康都市宣言の周知啓発を行うとともに、健康都市連合・健康都市連合日本支部へ加盟し、市民の健康寿命の延伸に寄与する。	健康課
健康に関する正しい知識の普及を図り、壮年期からの健康の保持増進に資する。また、相談に応じ必要な指導及び助言を行う。食育推進計画に基づき、食に関する知識についてライフステージごとに普及啓発を行う。	健康課
健康診査の質の維持・向上を図るため、健康診査受診者へ詳細な健診などを実施する。特定健康診査の対象とならない市民に対しては、年1回健康診査を実施する。また、成人歯科健康診査を実施し、歯周病の予防等を行う。追加項目に、抗ピロリ菌IgG抗体検査と血清ペプシノゲン検査を加え、胃がんのなりやすさのクラス分類を行う。	健康課
がんの早期発見・早期治療を目的に、国の指針に基づき、胃がん検診・大腸がん検診・乳がん検診及び子宮頸がん検診を、また、市の独自施策として、喉頭がん検診及び前立腺がん検診を実施する。その他がん検診の受診率向上事業等を実施する。	健康課
障害者、在宅要介護者等が身近な地域で必要なときに必要な歯科医療サービスの提供が受けられ、専門歯科医療機関がその機能を発揮できる体制づくりのために、かかりつけ歯科医の定着及び機能分担の明確化と連携システムの確立を図る。	健康課
西東京市、東村山市、清瀬市及び東久留米市の4市共同事業で、5市医師会（前記4市医師会の他、小平市医師会）の協力を得て、多摩北部医療センター及び佐々総合病院において、平日準夜間小児初期救急診療を行う。	健康課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成29年度	平成28年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
303	妊産婦健康診査事業費	133,444	137,059	△ 3,615	△ 2.6	0	133,444
303	妊産婦・新生児訪問指導 (こんにちは赤ちゃん) 事業費	18,408	20,377	△ 1,969	△ 9.7	8,311	10,097
305	母子健康教育相談事業費	28,375	26,720	1,655	6.2	2,128	26,247
305	乳幼児健康診査事業費	66,430	66,087	343	0.5	7,305	59,125
307	乳幼児歯科健康診査相談事業費	9,737	10,151	△ 414	△ 4.1	4,076	5,661
307	大気汚染健康障害者医療費 助成事務費	1,431	1,396	35	2.5	1,431	0
307	小児慢性疾患医療費助成事務費	845	763	82	10.7	845	0
307	病院事業負担金	205,792	216,760	△ 10,968	△ 5.1	57,406	148,386
307	環境衛生事業費	3,042	4,019	△ 977	△ 24.3	746	2,296
309	環境基本計画推進事業費	443	443	0	0.0	0	443
309	環境学習推進事業費	4,514	5,157	△ 643	△ 12.5	1,038	3,476
311	環境美化推進事業費	7,446	6,492	954	14.7	0	7,446
311	地球温暖化対策事業費	4,846	8,818	△ 3,972	△ 45.0	1,500	3,346

事業概要	所管課
妊婦の健康管理に努めるために、妊婦の健康診査を実施し、自己負担金の一部を補助する。また、妊婦歯科健康診査を実施する。	健康課
妊産婦及び3～4か月児健康診査前の乳児を対象に訪問指導員や保健師が全戸訪問して健康面、疾病予防等について相談支援を行う。	健康課
妊婦及び乳幼児の保護者を対象に、ファミリー学級、育児相談、1歳児お誕生相談会、2歳児すくすく相談会等を設け、育児教育及び母子に係る相談や支援を実施する。さらに、健診や相談会の結果、食事や心理面等で経過観察が必要となった児に経過観察相談を行う。	健康課
3～4か月児、3歳児を対象に集団健康診査を実施、6～7か月児、9～10か月児、1歳6か月児を対象に個別健康診査を実施する。さらに、健診時や相談会の結果、要経過観察となった児や運動精神発達遅延、発達障害等が疑われる乳幼児に対して専門医師等が発達健康診査、経過観察健康診査を実施する。	健康課
歯科受診や歯みがきを実施するのが困難である1歳前後～4歳前後の幼児を対象に歯科健康診査、予防処置、健康相談を実施する。また、5歳児を対象に個別歯科健康診査及び歯科保健指導を実施し、必要に応じて希望者にフッ化物塗布を実施する。	健康課
大気汚染医療費助成の申請書受理及び届出事務を行う。	健康課
小児慢性疾患医療費助成の申請書受理及び届出事務を行う。	健康課
昭和病院企業団に対する運営費等負担金並びに救急業務連絡協議会に対する負担金	健康課
害虫・ネズミ等による被害の相談、空き地の除草指導、飼い主のいない猫の対策等環境衛生の保全に関する事務を行う。	環境保全課
環境審議会及び環境保全推進協議会の運営、環境白書の発行、第2次環境基本計画の推進に関する事務を行う。市民、事業者、市が協働して循環型社会の街づくりを推進するほか、環境基本条例に基づく環境基本計画に係る啓発及び推進事業を実施する。	環境保全課
環境フェスティバルなど市民参加の環境学習事業を行う。また、市民の環境学習を支援するため、市民講師の養成事業及び派遣事業等を行う。	環境保全課
駅周辺のたばこ・ごみのポイ捨て及び路上喫煙防止のための啓発活動の実施など、市内の環境美化の向上に関する事業を実施する。	ごみ減量推進課
地球温暖化対策として、市域から排出される温室効果ガスの抑制に関する事務を行う。	環境保全課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成29年度	平成28年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
311	狂犬病予防事業費	2,304	2,663	△ 359	△ 13.5	2,304	0
311	エコプラザ西東京運営管理費	30,595	39,457	△ 8,862	△ 22.5	298	30,297
313	公衆トイレ維持管理費	6,688	6,688	0	0.0	0	6,688
313	専用水道等事業費	3,906	4,456	△ 550	△ 12.3	0	3,906
315	公害対策事業費	13,968	13,925	43	0.3	5,959	8,009
315	職員人件費	326,528	346,787	△ 20,259	△ 5.8	0	326,528
315	一般管理事務費	4,879	8,967	△ 4,088	△ 45.6	0	4,879
317	廃棄物減量等推進審議会費	3,024	3,878	△ 854	△ 22.0	0	3,024
317	塵芥収集事業費	701,757	691,643	10,114	1.5	401,974	299,783
319	リサイクル推進事業費	627,479	599,805	27,674	4.6	44,038	583,441
319	資源循環等負担金	1,294,955	1,325,604	△ 30,649	△ 2.3	361,319	933,636
319	し尿収集事業費	1,971	1,984	△ 13	△ 0.7	610	1,361

事業概要	所管課
犬の登録、狂犬病予防注射済票交付、犬のしつけ方教室、動物無料相談に関する事務を行う。	環境保全課
環境学習の拠点である、エコプラザ西東京の施設運営管理に関する事務を行う。	環境保全課
市民の利便性の向上を目的として、道路上などに設置された公衆トイレの維持管理を行う。	道路管理課
専用水道及び簡易専用水道に関する事務、小規模貯水槽水道等及び飲用に供する井戸等の衛生管理に関する事務を実施する。	健康課
主要道路における騒音・振動調査、市内の大気環境調査、河川等の水質調査、ダイオキシン類調査などを行う。また、「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例」に基づく指導、助言等に関する事務を行う。	環境保全課
一般職36人、再任用6人の人件費	職員課
課内の庶務事務を行う。	ごみ減量推進課
ごみの減量と資源化を図るための施策を審議するため、廃棄物減量等推進審議会を開催する。また、廃棄物減量等推進員との協力によりごみ分別の徹底、資源化促進について市民への情報提供等を実施する。	ごみ減量推進課
家庭から出るごみ（可燃ごみ・不燃ごみ等）の戸別収集・運搬、粗大ごみの収集・運搬、清掃車両の維持・運行及びごみに関する配布物の印刷・配布を行う。	ごみ減量推進課
プラスチック容器包装類の戸別収集・運搬・処理、資源ごみ（古紙・古布、びん・缶・ペットボトル等）の収集・運搬、清掃車両の維持・運行を行う。また、集団回収実施団体へ回収量に応じた奨励金を交付し、資源化促進及び地域コミュニティの活性化を図るほか、生ごみ減量化処理機器購入費の一部を助成し、ごみの減量推進を図る。	ごみ減量推進課
柳泉園組合におけるごみ等の中間処理及びし尿の処理に係る負担金、東京たま広域資源循環組合におけるごみの最終処分に係る負担金	ごみ減量推進課
下水道未接続世帯のし尿の収集を行い、衛生的な環境の保持を図る。	ごみ減量推進課

## 5 労働費

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成29年度	平成28年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
321	労政関係事務費	13,065	13,011	54	0.4	0	13,065
321	勤労者等住宅資金融資事業費	74	91	△ 17	△ 18.7	0	74
321	中小企業共済事業費	4,229	4,279	△ 50	△ 1.2	0	4,229

事業概要	所管課
<p>中小企業従業員の福祉の向上を図ることを目的に、勤労者福祉サービスセンターの運営に対する補助を行うほか、商工業従業員表彰を行うことにより市内商工業者の士気を高め産業の活性化につなげる。また、就労支援事業を推進する。</p>	<p>産業振興課</p>
<p>勤労者の居住環境の向上を目的として、市内の勤労者の居住に供する住宅の取得、改築や増築、リフォームなどに必要な資金の融資を取扱金融機関にあっせんする。 ※平成24年4月1日以降は、新規申込を停止</p>	<p>産業振興課</p>
<p>市内中小企業者の従業員の雇用安定及び企業の振興を図ることを目的として、中小企業者が国の退職金共済制度に納付する掛金の一部を補助することにより、制度への加入を促進する。</p>	<p>産業振興課</p>

## 6 農林費

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成29年度	平成28年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
323	農業委員会費	12,070	11,891	179	1.5	132	11,938
323	職員人件費	35,461	35,757	△ 296	△ 0.8	1,097	34,364
323	農業振興対策事業費	3,810	3,643	167	4.6	0	3,810
325	食と暮らしを支える農業支援事業費	4,610	6,017	△ 1,407	△ 23.4	1,500	3,110
325	多様な農業経営支援事業費	9,316	18,593	△ 9,277	△ 49.9	0	9,316
325	農地活用・農業交流事業費	4,821	4,687	134	2.9	839	3,982

事業概要	所管課
農業生産力の発展及び農業経営の合理化を図り、農業者の地位向上に寄与することを目的として設置する農業委員会に関する事務を行う。	農業委員会事務局
一般職 4 人の人件費	職員課
市内における農地の果たす役割と都市農業経営に対し、農業者の安全・安心な農産物生産、市民の農業に対する理解などに係る環境を整備し、市内農業の発展を目指す。	産業振興課 農業委員会事務局
市内産農産物を市内で消費する仕組みをつくることで、農産物の安定的な販路の確保、市民への新鮮な農産物の提供及び本市の農業への理解促進を図る。	産業振興課
若手農業者や女性農業者、新規就業者への栽培技術指導や経営指導の仕組みをつくることにより、農業経営者としての育成を図ることを支援するとともに、援農ボランティア制度の活用を促進する。	産業振興課
農業と異分野との連携による農産物の消費拡大、農産物の付加価値向上のほか、市民が農業・農地・農産物に触れる機会を創出することにより、農作業を含めた農業への理解の促進を図る。	産業振興課

## 7 商工費

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成29年度	平成28年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
329	職員人件費	58,132	56,837	1,295	2.3	0	58,132
329	商工振興対策費	72,871	85,172	△ 12,301	△ 14.4	22,401	50,470
329	資金融資事業費	43,235	49,497	△ 6,262	△ 12.7	0	43,235
329	東伏見ふれあいプラザ運営費	9,274	8,916	358	4.0	2,880	6,394
331	産業振興マスタープラン推進事業費	38,101	24,371	13,730	56.3	0	38,101
331	消費生活相談事業費	9,697	9,632	65	0.7	3,283	6,414
333	消費生活対策事業費	1,584	1,287	297	23.1	575	1,009
333	消費者センター分館維持管理費	10,626	9,610	1,016	10.6	894	9,732

事業概要	所管課
一般職 6 人の人件費	職員課
商工業の総合的な改善と発展を図り、社会の発展に寄与することを目的として、商工会への補助、商店街活動への補助、その他商工業への支援を行う。	産業振興課
市内の中小企業者の自主的な経済活動を促進し地域産業の振興の支援を図ることを目的として、中小企業者に対して事業資金融資のあっせん、利子補給、保証料の補助を行う。	産業振興課
空き店舗を活用した東伏見ふれあいプラザにおいて、市が地元運営団体に対して委託や補助を行うことにより、行政サービスや地域を活性化するためのサービスを提供する。	産業振興課
産業振興マスタープランを推進するため、中期計画（平成26年度～平成30年度）に係る、各種事業を推進する。	産業振興課
消費者センターに専門資格を有する消費生活相談員を配置し、さまざまな消費生活相談（苦情・問合せ・要望等）に対応する。	協働コミュニティ課
消費生活講座等の実施、消費生活情報の収集・提供（情報誌作成等）などにより、消費者教育・啓発活動を実施する。	協働コミュニティ課
市民の消費生活の安定と向上を図り、消費生活に関する知識の習得及び自主的な消費者活動の拠点として設置された消費者センター分館等の運営管理を行う。 施設名：消費者センター分館、住吉町第二市民集会所	協働コミュニティ課

8 土木費

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成29年度	平成28年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
335	職員人件費	90,996	103,503	△ 12,507	△ 12.1	0	90,996
335	屋外広告物関係費	44	44	0	0.0	44	0
335	コミュニティバス運行事業費	139,276	126,377	12,899	10.2	48,432	90,844
335	用地取得交渉等事務費	497	547	△ 50	△ 9.1	0	497
337	交通安全推進事業費	6,676	13,055	△ 6,379	△ 48.9	1,015	5,661
337	違法駐車防止対策事業費	5,239	4,833	406	8.4	0	5,239
337	放置自転車対策事業費	498,662	193,441	305,221	157.8	311,036	187,626
339	市町村民交通災害共済推進事業費	16	16	0	0.0	0	16
339	職員人件費	184,488	189,872	△ 5,384	△ 2.8	117,108	67,380
339	道路管理事務費	45,621	46,342	△ 721	△ 1.6	92	45,529
341	道路維持補修事業費	181,697	181,509	188	0.1	103,650	78,047
343	道路新設改良事業費	237,985	231,404	6,581	2.8	230,570	7,415
343	市道210号線拡幅改良事業費	4,000	4,000	0	0.0	4,000	0

事業概要	所管課
一般職10人、再任用1人の人件費	職員課
良好な景観形成、風致の維持及び公衆への危害防止のため、違法看板等の処分を行う。	道路管理課
市民の利便性の向上を図るため、バス事業者と協定を締結して運行を要請したはなバスに関する事務を行う。	都市計画課
道路整備等の公共用地取得交渉等に関する事務を行う。	用地課
交通安全教室等の交通安全活動を警察あるいは交通安全協会とともに実施する事業のほか、安全で快適な市民生活の確保に資することを目的に、交通安全対策活動を行う西東京市交通安全協会に対して、その活動に要する経費の一部補助を行う。	道路管理課
田無駅周辺の交通渋滞の緩和及び交通事故の原因となる違法駐車防止を目的とした事業を実施する。	道路管理課
公共の場所等における自転車等の放置を防止するとともに、交通の安全及び防災活動の確保の推進を図り、市民の良好な生活環境の保持を目的とした事業を実施する。	道路管理課
東京都39市町村が共同で実施する交通災害共済に関する事務を行う。	協働コミュニティ課
一般職19人、再任用6人の人件費	職員課
適正な道路管理を行うため、市道境界の確定、市道路線の認定等による道路台帳の補正等の事務を行う。	道路管理課
適正な道路管理を行うため、市道の道路路面補修等工事及び道路上の清掃、損傷箇所の補修及び街路樹等の維持管理を行う。 整備箇所：市道114号線ほか	道路建設課 道路管理課
市民の安全性、利便性等に配慮した市道の道路新設改良工事等を行う。 整備箇所：市道116号線ほか2路線 540m、市道204号線ほか3路線 540m、市道217号線ほか1路線 346m、市道225号線 430m、市道227号線 462m	道路建設課
ひばりヶ丘駅南口地区地区計画に基づき、都道112号線（谷戸新道）との交差点から旧亦六都営住宅跡地までの区間について整備を行う。 整備箇所：谷戸町三丁目21、25、26、28番地先・住吉町三丁目7、8、9、10番地先 延長180m	道路建設課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成29年度	平成28年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
345	向台町三丁目・新町三丁目地区地区計画関連周辺道路整備事業費	207,976	307,074	△ 99,098	△ 32.3	206,384	1,592
345	ひばりヶ丘駅南口駅前広場バリアフリー化事業費	195,485	31,212	164,273	526.3	194,900	585
345	交通安全施設維持管理費	13,186	13,206	△ 20	△ 0.2	5,000	8,186
345	交通安全施設整備事業費	12,338	12,206	132	1.1	11,000	1,338
345	私道整備等事業費	23,813	22,314	1,499	6.7	0	23,813
347	街路灯維持管理費	42,126	47,411	△ 5,285	△ 11.1	12,000	30,126
347	街路灯整備事業費	74,246	74,246	0	0.0	74,000	246
347	東京河川改修促進連盟費	64	64	0	0.0	0	64
347	河川維持管理費	15,553	6,877	8,676	126.2	4,000	11,553
347	職員人件費	422,375	326,973	95,402	29.2	36,091	386,284
349	一般管理事務費	4,847	4,822	25	0.5	408	4,439
349	都市計画審議会費	790	634	156	24.6	0	790
349	地域公共交通会議事務費	78	78	0	0.0	0	78

事業概要	所管課
<p>向台町三丁目・新町三丁目地区地区計画に基づき、旧石川島播磨重工業田無工場跡地周辺の道路整備を行う。                      対象路線：市道118号線・市道224号線・市道226号線・市道2363号線                      主な事業内容：市道118号線道路排水管布設工事・電線共同溝整備工事、市道226号線用地買収・物件移転補償</p>	道路建設課
<p>ひばりヶ丘駅南口駅前広場のバリアフリー化を含めた改良工事を行う。</p>	道路建設課
<p>交通安全対策として、道路反射鏡（カーブミラー）等の交通安全施設の清掃、修繕等の維持管理を行う。</p>	道路管理課
<p>交通安全対策として、道路区画線（カラー舗装）、道路反射鏡（カーブミラー）、防護柵（ガードレール・パイプ）等の交通安全施設を設置する。</p>	道路管理課
<p>私道整備工事の実施及び私道道路排水施設工事補助金の交付を行う。</p>	道路建設課
<p>夜間の交通安全対策及び防犯対策のため、街路灯の維持管理及び街路灯を管理する自治会若しくは商店街等に類する団体に維持管理経費の一部補助を行う。</p>	道路管理課
<p>夜間の交通安全対策及び防犯対策のため、街路灯設置事業を行う。</p>	道路管理課
<p>河川の氾濫及び溢水による災害を防除して住民の福祉を増進するため、これら河川改修事業の早期達成を要望し、その実現に協力することを目的として、東京河川改修促進連盟を結成し、関係当局への請願陳情を行う。</p>	下水道課
<p>河川、水路の維持管理を適切に実施することにより、氾濫、溢水による災害を防止し、また、環境の悪化の防止を図る事業を実施する。</p>	下水道課
<p>一般職48人、再任用2人の人件費</p>	職員課
<p>課内の庶務事務、都市計画図の作成、生産緑地に関する事務等を行う。</p>	都市計画課
<p>都市計画について審議・決定する都市計画審議会に関する事務を行う。</p>	都市計画課
<p>交通計画の施策推進組織である地域公共交通会議に関する事務を行う。</p>	都市計画課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成29年度	平成28年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
349	土地取引適正化事務費	79	79	0	0.0	46	33
351	良好な景観づくり事業費	20,216	8,879	11,337	127.7	0	20,216
351	人にやさしいまちづくり事業費	1,117	1,605	△ 488	△ 30.4	250	867
351	ひばりヶ丘駅北口バリアフリー化事業費	39,267	4,000	35,267	881.7	39,233	34
351	一般管理事務費	1,093	1,739	△ 646	△ 37.1	0	1,093
351	都市計画道路3・4・11号線整備事業費	11,168	0	11,168	皆増	11,168	0
351	都市計画道路3・4・15号線整備事業費	127,710	103,098	24,612	23.9	116,181	11,529
353	都市計画道路3・4・21号線整備事業費	497,567	1,611,941	△ 1,114,374	△ 69.1	436,004	61,563
353	都市計画道路3・4・24号線整備事業費	45,100	24,600	20,500	83.3	44,000	1,100
353	一般管理事務費	254	216	38	17.6	0	254
353	一般排水施設維持管理費	94,724	70,951	23,773	33.5	49,601	45,123
355	雨水溢水対策整備事業費	291,948	236,248	55,700	23.6	264,530	27,418
355	下水道事業特別会計繰出金	350,000	650,000	△ 300,000	△ 46.2	0	350,000

事業概要	所管課
国土利用計画法に基づく経由事務及び公有地の拡大の推進に関する法律に基づく取扱事務を行う。	都市計画課
地域の特性を活かした自然と都市機能の調和した良好な都市づくりを計画的に進めるために、地区計画等の検討を行う。	都市計画課
高齢者、障害者、大人も子どももすべての市民が安心して安全に暮らせるまちを実現するため、人にやさしいまちづくりを総合的に推進する。	都市計画課
ひばりヶ丘駅北口のエスカレーター等設置によるバリアフリー化を実施する。	都市計画課
課内の都市計画道路整備事業に関する事務を行う。	道路建設課
市内北部地域のアクセス向上、周辺の交通円滑化を促進するため整備を行う。 整備箇所：泉町五丁目9番地先～住吉町六丁目5番地先 主な事業内容：現況測量	道路建設課
市内北部地域の交通円滑化、保谷駅北口への直接アクセスを推進するため整備を行う。 整備箇所：北町五丁目14番地先・下保谷三丁目6、7、8番地先 主な事業内容：電線共同溝整備工事、道路築造工事	道路建設課
ひばりヶ丘駅北口周辺の利便性と安全性の向上を図り、防災面からも必要となる幹線道路としての整備を行う。 整備箇所：ひばりが丘北三丁目3、5番地先・ひばりが丘北四丁目7番地先 主な事業内容：道路排水管布設工事、電線共同溝整備工事、道路築造工事	道路建設課
田無駅南口の利便性と安全性の向上を図るため整備を行う。先行して駅前広場を整備する。 整備箇所：南町四丁目1番地先・南町五丁目5番地先 主な事業内容：物件等調査設計委託等	道路建設課
課内の庶務事務を行う。	下水道課
通常下水道効果を維持するために、道路雨水管の管理・補修及び清掃を実施する。	下水道課
雨水溢水対策の一環として工事を行うほか、雨水浸透施設設置費用の一部助成を行う。 主な事業内容：谷戸町三丁目地内雨水対策(実施設計)、新町五丁目地内雨水対策工事、下保谷ポンプ場雨水対策活用工事外	下水道課
下水道事業特別会計への繰出金	下水道課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成29年度	平成28年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
357	一般管理事務費	1,033	5,364	△ 4,331	△ 80.7	0	1,033
357	公園維持管理費	198,756	194,482	4,274	2.2	6,855	191,901
359	公園整備事業費	7,960	7,890	70	0.9	0	7,960
359	みどり基金積立金	84	124	△ 40	△ 32.3	84	0
359	下保谷四丁目特別緑地保全 事業費	381,449	381,061	388	0.1	373,802	7,647
359	緑化推進事業費	6,241	7,645	△ 1,404	△ 18.4	420	5,821
361	樹木等保存事業費	11,992	12,218	△ 226	△ 1.8	1,615	10,377
361	建築基準行政事務費	46,090	0	46,090	皆増	9,176	36,914
363	一般管理事務費	222	0	222	皆増	0	222
363	都営住宅募集事務費	479	479	0	0.0	459	20
363	高齢者アパート事業費	34,044	33,983	61	0.2	3,078	30,966
365	市営住宅維持管理費	39,033	34,281	4,752	13.9	6,465	32,568
365	市営住宅等対策事業費	5,019	13	5,006	38,507.7	2,250	2,769

事業概要	所管課
課内の庶務事務を行う。	みどり公園課
市内の公園、緑地、広場等（約260箇所）の維持管理を行う。 主な事業内容：文理台公園ブロックフェンス設置工事	みどり公園課
公園灯の設置など、既存公園における施設の拡充整備を図る。 主な事業内容：公園配置計画の策定、公園灯設置工事	みどり公園課
みどり基金への積立金	みどり公園課
特別緑地保全地区に指定した下保谷四丁目の屋敷林用地を計画的に取得するとともに、駅前の貴重なみどりを市民と協働で保全する。	みどり公園課
市民との協働による「花いっぱい運動」の実施、自然観察会の開催などにより、緑化の推進及び啓発を図る。	みどり公園課
東京都からの委託による緑地保全地域（2箇所）の管理、生垣造成への助成、保存樹木等の所有者への補助金の交付（維持管理費の一部として）などにより、緑地等の貴重な資源の保全・保存を図る。	みどり公園課
東京都から事務移管を受け、建築確認事務及び関係事務を実施する。	建築指導課
課内の庶務事務を行う。	住宅課
都営住宅の募集及び地元割当分の受付事務を行う。	住宅課
住宅に困窮している高齢者に民間アパートを借り上げて提供することにより、高齢者の生活の安定を図る事業等を実施する。 施設名：松和マンション8戸、長寿荘10戸、寿荘10戸、第二寿荘10戸	住宅課
市営住宅の適正な維持管理を行う。 施設名：東伏見市営住宅11戸、泉町市営住宅12戸、オーシャン・ハウス（借上げ）25戸	住宅課
市営住宅建替に向けた取組を行う。また、建替の基礎となる、公営住宅長寿命化計画（平成24年度から平成33年度）の改定を行う。	住宅課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成29年度	平成28年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
365	耐震改修等事業費	274,577	240,253	34,324	14.3	201,798	72,779
367	住宅セーフティネット事業費	182	160	22	13.8	0	182
367	空き家対策事業費	15,108	0	15,108	皆増	11,315	3,793

事業概要	所管課
民間住宅・建築物の耐震化を促進し、災害に強いまちづくりを進めるため、木造住宅、分譲マンション及び特定緊急輸送道路沿道建築物に対し、無料相談やアドバイザー派遣、耐震診断・耐震改修等に係る費用の助成を行う。	住宅課
住宅に困窮し、住み慣れた地域において引き続き居住することが困難な高齢者等に対し、市内に存する民間賃貸住宅への入居及び居住を継続するための支援として、債務保証会社の紹介や家賃債務保証料の助成を行う。	住宅課
空家等対策の推進に関する特別措置法に係る事務を行う。 主な事業内容：全棟調査	住宅課

## 9 消防費

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成29年度	平成28年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
369	職員人件費	89,504	88,349	1,155	1.3	0	89,504
369	消防委託事務費	2,113,066	2,088,552	24,514	1.2	589,454	1,523,612
369	消防委員会費	156	156	0	0.0	0	156
369	消防団活動費	122,489	108,108	14,381	13.3	38,900	83,589
371	消防施設維持管理費	82,140	55,231	26,909	48.7	67,779	14,361
373	災害対策事業費	18,524	19,754	△ 1,230	△ 6.2	0	18,524
375	防災行政無線維持管理費	60,762	71,930	△ 11,168	△ 15.5	0	60,762
375	災害援護事業費	411	411	0	0.0	3	408
375	災害時緊急物資確保対策事業費	20,132	18,063	2,069	11.5	0	20,132
377	国民保護計画事業費	663	1,139	△ 476	△ 41.8	0	663
377	災害時要援護者対策事業費	670	670	0	0.0	0	670

事業概要	所管課
一般職 9 人の人件費	職員課
東京都に委託する消防事務等に係る負担金	危機管理室
消防行政の円滑な運営を図るために設置する西東京市消防委員会に関する事務を行う。	危機管理室
地域に根ざした防災の担い手である消防団が行う、消防・防災活動経費を負担する。	危機管理室
消防団詰所の維持管理、消火栓の新設、移設等に伴う負担金及び整備等、消防活動に伴う施設・設備の維持管理及び整備を行う。	危機管理室
震災及び水害等への防災対応力を強化し、市民の生命及び財産を守る「災害に強いまちづくり」のため、市民、防災関係機関等と連携した防災・水防訓練の実施、防災センターの維持管理等、地域における防災力を高めるため消火器の配備、避難所看板等の設置及び管理、震災用井戸の指定や防災市民組織の拡充等を行う。	危機管理室
震災及び水害等への防災対応力を強化し、市民の生命及び財産を守る「災害に強いまちづくり」のため、情報連絡態勢を確保する防災行政無線の整備、維持管理等を行う。	危機管理室
災害による被災者に対する見舞金の支給及び生活支援のための事業を実施する。	危機管理室
災害発生時、迅速かつ円滑な救援物資態勢を確立するため、食糧、生活用品、医療品等の備蓄品の充実や防災備蓄倉庫の設置を行う。	危機管理室
市民の生命・身体・財産を武力攻撃事態及び緊急対処事態等から保護し、被害を最小限とするための事業を実施する。	危機管理室
災害時の避難等に支援が必要な高齢者、障害者等要援護者への対策事業を実施する。	危機管理室

10 教育費

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成29年度	平成28年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
379	教育委員会費	6,716	6,677	39	0.6	0	6,716
379	特別職及び職員人件費	421,603	418,528	3,075	0.7	5,251	416,352
379	一般管理事務費	19,984	12,774	7,210	56.4	14	19,970
381	学校選択制度実施事業費	2,866	2,918	△ 52	△ 1.8	0	2,866
381	学校給食運営審議会費	658	656	2	0.3	0	658
381	学事事務関係費	2,504	2,011	493	24.5	0	2,504
383	大学等連携事業費	901	951	△ 50	△ 5.3	0	901
383	適正規模・適正配置検討事業費	275	147	128	87.1	0	275
383	一般管理事務費	50,335	50,318	17	0.0	0	50,335
385	教職員人事管理事務費	7,242	7,494	△ 252	△ 3.4	7,192	50
385	教職員給与等支給事務費	1,320	1,290	30	2.3	1,320	0
385	教職員健康管理費	6,603	6,495	108	1.7	0	6,603
385	教職員研究指導事業費	10,047	23,376	△ 13,329	△ 57.0	156	9,891

事業概要	所管課
教育委員の活動等及び教育委員会の運営に関する事務を行う。	教育企画課
教育長 1 人、一般職45人の人件費	職員課
教育委員会事務局の運営に関する事務を行う。また、教育計画（平成31年度～平成35年度）の策定を行う。	教育企画課 学校運営課
小・中学校に入学する際に、指定校以外の市立学校を選ぶことができる学校選択制度に関する事務を行う。	教育企画課
小・中学校の給食について、運営・計画等を審議する学校給食運営審議会の開催に関する事務を行う。	学校運営課
小・中学生に対する入学通知書の発行、転入学、指定校変更、区域外就学などの各種手続き、学齢簿の管理等の事務を行う。	教育企画課
早稲田大学との連携事業で、小学校の児童を対象に実験などを通じた理数教育（理科・算数だいすき実験教室）等を実施する。また、東京大学との共同事業を実施する。	教育企画課
学校施設適正規模・適正配置（通学区域の見直し）に関する事業を行う。	教育企画課
スクールアドバイザー、いじめ問題対策委員会、いじめ問題対策連絡協議会、学校司書、学習支援員の活動に関する事務等を行う。	教育企画課 教育指導課
東京都の費用負担による教職員に対しての人事管理及び養護教諭等の臨時的欠員に伴う代替教職員の任用に関する事務を行う。	教育指導課
東京都の費用負担による教職員に対する給与等の支給に関する事務を行う。	教育指導課
東京都の費用負担による教職員に対し、毎年度 1 回、定期健康診断、消化器検診を実施する。	教育指導課
教育課程の見直しや、新しい教育の実現を学校現場で実施するため、教職員の教科等に関する研究及び指導事業を実施する。	教育指導課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成29年度	平成28年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
387	教職員研修費	3,905	3,680	225	6.1	1,144	2,761
387	特別支援学級支援事業費	19,932	0	19,932	皆増	0	19,932
387	障害児童等介助事業費	3,595	5,434	△ 1,839	△ 33.8	0	3,595
387	生活指導等健全育成推進事業費	16,158	16,422	△ 264	△ 1.6	25	16,133
389	公立小中学校作品展事業費	853	853	0	0.0	0	853
389	日本語適応指導事業費	1,450	994	456	45.9	0	1,450
389	地域教育協力者活用事業費	13,538	13,538	0	0.0	36	13,502
389	特色ある学校推進事業費	2,637	2,958	△ 321	△ 10.9	0	2,637
389	外国人英語指導事業費	26,162	26,162	0	0.0	20,000	6,162
389	情報教育推進事業費	327,704	317,994	9,710	3.1	58,389	269,315
391	家庭の教育力向上支援事業費	630	730	△ 100	△ 13.7	0	630
391	オリンピック・パラリンピック教育推進校事業費	8,798	4,500	4,298	95.5	8,449	349
391	日本の伝統・文化の良さを発信する能力・態度の育成事業費	1,035	0	1,035	皆増	1,035	0

事業概要	所管課
研修会の実施や研究用図書の購入等、教職員の資質向上のための事業を実施する。	教育指導課
小・中学校の特別支援学級への介助員の配置等の事務を行う。	教育企画課
通常の学級に在籍する障害のある児童・生徒に対し、移動等の際の安全を確保し、学校生活の安定を図るために介助員を配置する。	教育企画課
児童・生徒の健全育成や安全確保等を目的として、小学校のプール水泳指導、農園指導のほか、生徒の部活動等に係る大会参加費の補助、中学校交通安全教室等の事業を実施する。	教育指導課
小・中学校の児童・生徒が学校の教育活動で作成した図画工作、美術、技術・家庭、書写等の作品展示会を実施する。	教育指導課
小・中学校に在籍する、日本語指導を必要とする外国人児童・生徒等への日本語の指導を実施する。	教育指導課
特色のある教育の推進及び教育活動の充実のため、各学校でゲストティーチャー、部活動外部講師等として積極的に地域の人材の活用を図る。	教育指導課
総合的な学習の時間の実施に必要な教育環境を整えるための事業を実施する。	学校運営課
小・中学校において、ALTによる英語指導の充実及び国際理解教育の推進を図る。	教育指導課
小・中学校における情報教育の充実を図るため、教育情報センター機能の充実、学校への教育用コンピュータ機器の整備を実施する。また、情報共有・情報発信等を促進するための環境整備及びセキュリティ対策の強化、教員研修を実施する。	教育指導課
子どもたちの生きる力を育成するためには、その基盤となる基本的な生活習慣や社会性を身に付けるための家庭の教育力の向上が必要である。学校においては、家庭の教育力の向上を図るために、家庭学習や身近な生活習慣に関する学習・生活情報の提供などの支援を進める。	教育指導課
東京都教育委員会からの一部事業委託を受け、児童・生徒が、スポーツにより心身の調和的な発達を図る。また、オリンピック・パラリンピックの歴史や国際親善等、その果たす役割を理解する事業を実施する。	教育指導課
東京都教育委員会からの事業委託を受け平成28・29年度2年間実施する。本事業は、外部人材の活用等を通して日本の伝統・文化に関する取組を充実すると共に、外国人と積極的に関わる機会を設定し、日本の良さを発信することができる能力や態度を育成する。 対象校：保谷小学校、芝久保小学校、住吉小学校	教育指導課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成29年度	平成28年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
391	スーパーアクティブスクール事業費	300	0	300	皆増	300	0
391	道徳教育推進拠点校事業費	400	0	400	皆増	400	0
393	英語教育推進地域事業費	6,500	0	6,500	皆増	6,500	0
393	学力向上対策事業費	2,011	0	2,011	皆増	0	2,011
393	一般管理事務費	6,889	2,684	4,205	156.7	0	6,889
393	就学支援委員会等事務費	4,029	2,888	1,141	39.5	0	4,029
395	教育相談事業費	75,222	76,423	△ 1,201	△ 1.6	0	75,222
395	適応指導教室事業費	37,251	37,503	△ 252	△ 0.7	0	37,251
397	特別支援教育関係事業費	5,133	4,038	1,095	27.1	0	5,133
397	スクールソーシャルワーカー活用事業費	6,380	4,620	1,760	38.1	3,190	3,190
397	奨学資金関係費	87	87	0	0.0	0	87
397	奨学金基金積立金	11	26	△ 15	△ 57.7	11	0
399	職員人件費	81,282	72,800	8,482	11.7	0	81,282

事業概要	所管課
<p>東京都教育委員会からの事業委託を受け平成28年度から平成30年度の3年間実施する。 本事業は、体力向上の具体的取組を研究開発するとともに、成果を広く発信する。 対象校：ひばりが丘中学校</p>	教育指導課
<p>東京都教育委員会からの事業委託を受け平成28・29年度の2年間実施する。 本事業は、道徳教育に先進的に取組んで研究開発等を行い、本市における道徳教育推進の中核的な役割を担う学校となることを目指す。 対象校：保谷第一小学校、青嵐中学校</p>	教育指導課
<p>東京都教育委員会からの事業委託を受け平成28・29年度の2年間実施する。 本事業は、小学校の英語の教科化に向けて、独自教材の研究開発及び教員の指導力向上を図る事業を実施する。 対象校：小学校全校</p>	教育指導課
<p>基礎的・基本的な学習内容の確実な定着を図るとともに、児童・生徒が自ら学習に取り組む態度を培い、一人ひとりの学ぶ学習意欲を高めるために、学ぶことの喜びを感じることができる指導方法を対案したり、各教科における授業改善を推進する。また、夏季休業日を利用し、民間人講師を活用した習熟度別指導を実施する。</p>	教育指導課
<p>相談管理システム及び教育支援システムの運用並びに課内の庶務事務を行う。</p>	教育支援課
<p>幼児・児童・生徒の個に応じた教育支援の充実のため、就学支援委員会（従前の通級入級委員会及び（仮称）特別支援教室入室委員会を含む）を運営する。また、その資料として発達検査等を行う。</p>	教育支援課
<p>幼児から高校生年齢までの子どもに関する一般教育相談、就学・転学・通級・特別支援教室入室相談、言語相談、不登校やひきこもり対策、スクールカウンセラー派遣、学校や保育園への専門家派遣、ソーシャルワークや緊急支援、児童虐待防止教員研修、相談員資質向上のための専門研修及びピアカウンセリング講演会による市民啓発事業等を実施する。</p>	教育支援課
<p>様々な理由から不登校になっている市立小・中学校在籍の児童・生徒に対し、個別指導や集団指導を行う適応指導教室（スキップ教室）事業を実施する。</p>	教育支援課
<p>特別支援教室の開設、通級や固定制特別支援学級の指導内容等について、専門家を交えて検討していく。また、指導補助員の配置や就学支援シートによる幼稚園・保育園との連携をすすめる。</p>	教育支援課
<p>教育や行政の分野で幅広い知識と経験を有する者や心理・教育・福祉分野の専門家をスクールソーシャルワーカーとして配置する。</p>	教育支援課
<p>平成28年度に引き続き制度運用を休止し、今後のあり方について検討を行う。</p>	教育企画課
<p>奨学金基金への積立金</p>	教育企画課
<p>一般職9人の人件費</p>	職員課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成29年度	平成28年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
399	小学校運営管理費	492,098	503,286	△ 11,188	△ 2.2	70	492,028
401	小学校維持管理費	382,048	341,250	40,798	12.0	136,393	245,655
403	通学路安全対策事業費	58,857	61,775	△ 2,918	△ 4.7	25,586	33,271
403	西原総合教育施設運営管理費	33,217	30,475	2,742	9.0	1,109	32,108
405	小学校特別教室空調設備整備事業費	8,874	0	8,874	皆増	8,000	874
405	超過交付返還金等	267	0	267	皆増	0	267
407	小学校教育振興事業費	168,483	165,632	2,851	1.7	32,199	136,284
407	小学校特別支援学級運営費	30,407	46,463	△ 16,056	△ 34.6	0	30,407
409	小学校諸行事運営事業費	8,971	11,982	△ 3,011	△ 25.1	2,343	6,628
409	小学校就学援助事業費	67,768	68,640	△ 872	△ 1.3	1,057	66,711
409	小学校通級学級運営費	886	2,224	△ 1,338	△ 60.2	0	886
409	小学校特別支援教室運営費	21,236	19,800	1,436	7.3	11,900	9,336
411	副読本関係費	1,941	2,027	△ 86	△ 4.2	542	1,399

事業概要	所管課
小学校への事務嘱託員の配置や光熱水費の支払、物品購入及び警備委託等、学校の管理運営に関する事務を行う。	教育企画課 学校運営課
小学校における各種設備等の保守点検や校舎等施設の維持管理に関する事務を行う。	学校運営課
小学校通学路の安全対策に関する事業を行う。	教育企画課
西原総合教育施設の管理運営及び各種設備・施設等の維持管理に関する事務を行う。	教育企画課 学校運営課
学習環境の向上を図るため、小学校の特別教室に空調設備設置を行う。 主な事業内容：実施設計委託（小学校15校）	学校運営課
過年度の補助金等に対する超過交付額の返還金	学校運営課
教育用物品の購入等のほか、演劇・音楽鑑賞教室や社会科見学・移動教室・クラブ活動の実施等、小学校における学校教育の実施に必要な事務を行う。	学校運営課 教育指導課
障害に応じた特別な指導を必要とする児童を対象とした、小学校の特別支援学級（田無小学校、中原小学校、東小学校、柳沢小学校に設置）への送迎の実施等、特別支援学級の運営に関する事務を行う。	教育企画課・学 校運営課・教育 指導課
小学校における入学式、卒業式、周年行事等、学校行事に関する事務を行う。	学校運営課
経済的理由により小学校への就学が困難な児童の保護者に対して、学用品費等の教育に要する一定の費用を援助する。	教育企画課
通常の学級において学習するのが適切であるが、一部障害に応じた特別な指導を必要とする児童を対象とした小学校の通級学級（保谷小学校、芝久保小学校に設置）の運営に関する事務を行う。	学校運営課
発達障害教育を担当する教員が各小学校を巡回して指導することにより、通級指導学級で行ってきた特別な指導を、在籍校で受けられるように教室の整備、改修工事等を行う。	教育企画課 学校運営課
小学校で活用する社会科に関する副読本等を作成する。	教育指導課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成29年度	平成28年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
411	小学校校外学習活動事業費	2,128	2,012	116	5.8	0	2,128
411	職員人件費	226,473	225,366	1,107	0.5	0	226,473
411	児童健康管理費	87,526	91,743	△ 4,217	△ 4.6	0	87,526
413	小学校給食事業費	412,082	391,007	21,075	5.4	17,800	394,282
415	上向台小学校校舎等大規模 改造事業費	10,312	180,931	△ 170,619	△ 94.3	0	10,312
415	田無小学校校舎大規模改造 事業費	7,517	0	7,517	皆増	0	7,517
415	中原小学校校舎等建替事業 費	34,417	55,183	△ 20,766	△ 37.6	30,300	4,117
415	田無小学校校舎増築等事業 費	410,129	43,086	367,043	851.9	400,737	9,392
415	職員人件費	39,463	48,397	△ 8,934	△ 18.5	0	39,463
417	中学校運営管理費	188,741	196,119	△ 7,378	△ 3.8	30	188,711
419	中学校維持管理費	136,761	129,318	7,443	5.8	24,734	112,027
421	中学校教育振興事業費	92,004	97,641	△ 5,637	△ 5.8	17,959	74,045
421	中学校特別支援学級運営費	4,324	4,879	△ 555	△ 11.4	0	4,324

事業概要	所管課
遠足や社会科見学等の実施に伴う小学校の引率教員の施設入場料や多摩六都科学館の児童の入場料及びバス借上げに関する事務を行う。	教育指導課
一般職28人、再任用2人の人件費	職員課
小学校に在籍する児童の健康管理のため、健康診断等を実施する。	学校運営課
小学校において、衛生的で安全な給食を提供する。	学校運営課
老朽化に伴い上向台小学校の校舎の改修を行う。 事業内容：実施設計委託	学校運営課
老朽化に伴い田無小学校の校舎の改修を行う。 主な事業内容：基本設計委託	学校運営課
老朽化した中原小学校の校舎等の建替えを行う。 主な事業内容：実施設計委託等	学校運営課
田無小学校の児童数増加による校舎増築及びその他の改修を行う。 主な事業内容：校舎増築、渡り廊下設置、西門改修等	学校運営課
一般職5人の人件費	職員課
中学校への事務嘱託員の配置や光熱水費の支払、物品購入及び警備委託等、学校の管理運営に関する事務を行う。	教育企画課 学校運営課
中学校における各種設備等の保守点検や校舎等施設の維持管理に関する事務を行う。	学校運営課
教育用物品の購入等のほか、移動教室のためのバス借上げや修学旅行費の助成・部活動の実施等、中学校における学校教育の実施に必要な事務を行う。	教育企画課・学校運営課・教育指導課
障害に応じた特別な指導を必要とする生徒を対象とした、中学校の特別支援学級（田無第一中学校、保谷中学校、青嵐中学校に設置）における物品の購入や移動教室のためのバスの借上げ等、特別支援学級の運営に関する事務を行う。	学校運営課 教育指導課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成29年度	平成28年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
423	中学校諸行事運営事業費	7,411	5,154	2,257	43.8	1,024	6,387
423	中学校就学援助事業費	78,381	80,381	△ 2,000	△ 2.5	2,044	76,337
423	中学校通級学級運営事業費	49,125	444	48,681	10,964.2	38,500	10,625
425	スポーツ大会等事業費	1,210	850	360	42.4	160	1,050
425	中学校校外学習活動事業費	194	218	△ 24	△ 11.0	0	194
425	夢・未来講演会事業費	987	0	987	皆増	0	987
425	生徒健康管理費	47,328	46,717	611	1.3	0	47,328
427	中学校給食事業費	268,600	254,596	14,004	5.5	0	268,600
429	私立幼稚園等就園奨励事業費	317,694	314,863	2,831	0.9	105,132	212,562
429	私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費	290,809	305,700	△ 14,891	△ 4.9	114,175	176,634
429	私立幼稚園等補助事業費	36,379	12,804	23,575	184.1	84	36,295
431	職員人件費	67,851	70,505	△ 2,654	△ 3.8	0	67,851
431	社会教育委員費	4,039	5,725	△ 1,686	△ 29.4	0	4,039

事業概要	所管課
中学校における入学式、卒業式、周年行事等、学校行事に関する事務を行う。	学校運営課
経済的理由により中学校への就学が困難な生徒の保護者に対して、学用品費等の教育に要する一定の費用を援助する。	教育企画課
通常の学級において学習するのが適切であるが、一部障害に応じた特別な指導を必要とする生徒を対象とした中学校の通級学級（田無第二中学校）の運営に関する事務を行うほか、新たに通級学級（明保中学校）を開設する準備を行う。	教育企画課 学校運営課
中学校の相互の交流と技術の向上などを図る機会としてスポーツ大会を実施する。	教育指導課
校外学習や修学旅行等の実施に伴う中学校の引率教員の施設入場料等に関する事務を行う。	教育指導課
中学生を対象に、夢や希望を持って将来の生き方や生活を考え、前向きに自己の将来を設計しようとする資質を育むための講演会を開催する。	教育指導課
中学校に在籍する生徒の健康管理のため、健康診断等を実施する。	学校運営課
中学校において、親子調理方式により、衛生的で安全な給食を提供する。	学校運営課
私立幼稚園等の保護者の経済的負担軽減を図り、幼稚園教育の振興に資することを目的に、保護者への補助を行う。	子育て支援課
私立幼稚園等に在籍する幼児の保護者に対して、保育料の一部を補助し、保護者の負担軽減と幼児教育の振興と充実を図る。	子育て支援課
私立幼稚園等に対して、補助金を交付することにより、私立幼稚園教育の振興及び充実を図る。	子育て支援課
一般職 8 人の人件費	職員課
社会教育委員の活動等に関する事務を行う。	社会教育課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成29年度	平成28年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
431	一般管理事務費	495	594	△ 99	△ 16.7	0	495
433	生涯学習推進事業費	21	23	△ 2	△ 8.7	0	21
433	地域生涯学習事業費	7,413	7,583	△ 170	△ 2.2	0	7,413
433	成人式事業費	1,823	1,773	50	2.8	0	1,823
433	職員人件費	80,668	90,802	△ 10,134	△ 11.2	0	80,668
433	公民館運営審議会費	1,715	1,703	12	0.7	0	1,715
435	公民館運営管理費	89,563	92,739	△ 3,176	△ 3.4	706	88,857
437	公民館維持管理費	126,054	132,260	△ 6,206	△ 4.7	7,000	119,054
437	公民館活動事業費	31,891	31,486	405	1.3	300	31,591
441	職員人件費	215,783	229,098	△ 13,315	△ 5.8	0	215,783
441	図書館協議会費	529	529	0	0.0	0	529
441	図書館運営管理費	192,134	190,561	1,573	0.8	7,861	184,273
443	図書館維持管理費	49,391	48,779	612	1.3	9	49,382

事業概要	所管課
課内の庶務事務及び社会教育関係団体に対する補助等を行う。	社会教育課
生涯学習推進指針（平成26年度～平成35年度）に基づき、生涯学習推進に関する事務を行う。	社会教育課
地域生涯学習事業実施要綱に基づき、地域住民の生涯学習活動を促進するために必要な生涯学習事業を実施する。	社会教育課
新成人の門出を祝う式典を開催する。	社会教育課
一般職 6 人、再任用 6 人の人件費	職員課
公民館事業の企画・実施等について審議・調査する公民館運営審議会の活動等及び運営に関する事務を行う。	公民館
公民館専門員の配置や光熱水費の支払、物品購入、事務機器の設置等、公民館の管理運営に関する事務を行う。	公民館
公民館における各種設備の保守点検や施設の維持・補修等に関する事務を行う。	公民館
市民に生涯学習の機会を提供し、地域交流の促進を図るため、主催講座の開催等各種の事業を実施する。 ※学習支援保育、青年期教育、成人期教育、広報活動、公民館市民企画、視聴覚教育、地域交流活動	公民館
一般職26人、再任用 4 人の人件費	職員課
図書館の運営等について協議する図書館協議会の活動等及び運営に関する事務を行う。	図書館
図書館嘱託員の配置や図書その他の資料収集・整理等、図書館の管理運営に関する事務を行う。	図書館
図書館における各種設備の保守点検や施設の維持・補修等に関する事務を行う。	図書館

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成29年度	平成28年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
445	絵本と子育て事業費	1,668	1,264	404	32.0	0	1,668
445	図書館システム事業費	37,892	37,411	481	1.3	0	37,892
445	地域・行政資料室運営管理費	13,594	13,601	△ 7	△ 0.1	0	13,594
447	文化財保護審議会費	355	359	△ 4	△ 1.1	0	355
447	文化財保護事業費	93,121	55,324	37,797	68.3	68,226	24,895
449	郷土資料室運営管理費	4,184	5,279	△ 1,095	△ 20.7	1,009	3,175
451	青少年問題協議会費	845	899	△ 54	△ 6.0	0	845
451	青少年健全育成地域活動費	4,766	4,977	△ 211	△ 4.2	0	4,766
451	職員人件費	55,544	50,495	5,049	10.0	0	55,544
451	一般管理事務費	5,724	5,739	△ 15	△ 0.3	23	5,701
453	スポーツ推進委員費	5,938	5,705	233	4.1	0	5,938
453	総合型地域スポーツクラブ 活動支援事業費	2,505	2,822	△ 317	△ 11.2	0	2,505
455	各種大会事業費	7,953	7,948	5	0.1	0	7,953

事業概要	所管課
乳幼児と保護者が本と接する時間の楽しさを知ってもらうため、生後3・4か月の乳児健診時に絵本の読み聞かせを実演し、絵本を贈呈する。また、「第3期西東京市子ども読書活動推進計画」の重点事業の3歳児へのフォロー事業を実施する。	図書館
資料の貸出・返却、利用者・資料の管理、統計、ホームページの運営等を管理するため、図書館管理システム及びネットワークシステムの運用を行う。	図書館
歴史的資料、行政資料等、地域に関する資料の収集・保存・提供・電子化に関する事務を行う。	図書館
文化財保護審議会の活動等及び運営に関する事務を行う。	社会教育課
市内の文化財を保護するとともに、市民の文化財保護に対する意識啓発を行う。	社会教育課
西原総合教育施設2階に設置されている郷土資料室において、市の歴史・文化をはじめ、文化財・民具などの資料を展示・公開する。	社会教育課
青少年の健全育成に関する必要事項を、関係機関と連絡調整を図り、調査審議する。	子育て支援課
地域における青少年の社会参加や社会貢献活動、青少年健全育成に携わる人々の活動を支援し、地域における活動の充実化、定着化を図る。	児童青少年課
一般職6人の人件費	職員課
スポーツ推進審議会の活動・運営に関する事務、スポーツ振興事業への補助等を行う。	スポーツ振興課
スポーツ推進委員の活動に関する事務及び事業を実施する。	スポーツ振興課
地域におけるスポーツ環境の整備・充実を図るために設立された総合型地域スポーツクラブの活動及び自立を支援する。	スポーツ振興課
市民のスポーツ振興及び競技力の向上を図るため、各種スポーツ大会を開催する。	スポーツ振興課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成29年度	平成28年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
455	市民スポーツまつり事業費	1,420	1,425	△ 5	△ 0.4	0	1,420
455	多摩・島しょスポーツ習慣 定着促進事業費	1,500	1,500	0	0.0	1,500	0
455	オリンピック・パラリン ピック等スポーツ振興事業 費	8,193	2,906	5,287	181.9	4,782	3,411
455	スポーツ振興基金積立金	24	0	24	皆増	24	0
455	体育施設運営費	314,354	314,342	12	0.0	0	314,354
455	体育施設維持管理費	24,596	54,556	△ 29,960	△ 54.9	2,942	21,654
457	学校開放運営管理費	38,734	38,695	39	0.1	19,427	19,307
457	開放施設維持管理費	674	674	0	0.0	0	674

事業概要	所管課
市民がスポーツに接するきっかけづくりと地域の活性化を図るため、市民なら誰でも参加できる運動会として、市民スポーツまつりを実施する。	スポーツ振興課
市内小学校へ事前アンケートを実施し、小学生低学年を対象に、「走る」「投げる」「蹴る」といったスポーツの基本となる身体の使い方や調整力について、トップアスリートや専門指導員からの指導を実施する。	スポーツ振興課
地域からオリンピック・パラリンピックの気運醸成を図るため、スポーツで活躍する市民を応援するとともに、障害者が身近な地域で継続的にスポーツを楽しめる環境の拡大・整備を目的として、障害者スポーツの振興を図る。	スポーツ振興課
スポーツ振興基金への積立金	スポーツ振興課
指定管理者制度の活用によりスポーツセンターをはじめとするスポーツ・運動施設（全11施設）を管理運営し、市民の利用に供する。	スポーツ振興課
スポーツ・運動施設の維持管理について、指定管理者との協定等に基づき市が負担すべき工事等に関する事務を行う。	スポーツ振興課
放課後等における子供たちの安全で健やかな居場所づくりのため、市立小学校の校庭及び体育館等を学校教育に支障がない範囲で開放するとともに、安全性を期するために指導員等を配置する。	社会教育課
学校開放施設の安全と良好な環境を確保するため、施設の点検及び修繕を行う。	社会教育課

# 1 1 公債費

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成29年度	平成28年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
459	借入金償還費	5,558,302	5,988,733	△ 430,431	△ 7.2	0	5,558,302
459	借入金利子支払費	433,684	554,894	△ 121,210	△ 21.8	0	433,684

事業概要	所管課
借入金に対する返済金のうち元金分	財政課
一般会計歳計現金不足に伴う一時借入金、基金からの繰替運用の支払利子及び借入金に対する返済金のうち利子分	財政課 会計課

## 1 2 諸支出金

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成29年度	平成28年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
461	土地開発基金繰出金	12	29	△ 17	△ 58.6	12	0
461	財政調整基金積立金	316	929	△ 613	△ 66.0	316	0

事業概要	所管課
土地開発基金への繰出金	財政課
財政調整基金への積立金	財政課

### 13 予備費

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成29年度	平成28年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
463	予備費	80,000	80,000	0	0.0	0	80,000

事業概要	所管課
市の予算において、予見することのできない歳出予算の不足に備える。	財政課